



2021年度

事業報告書

2021年(令和3年)4月1日から

2022年(令和4年)3月31日まで



学校法人関西学院

2021年度事業報告書の公表にあたって



学校法人 関西学院
理事長 村上一平

2021年度はコロナに明け、コロナに暮れた一年となりましたが、年度末にはロシアによるウクライナ侵攻が発生して、世界は感染症対策やそれに起因した経済環境の悪化に加え、一段と混迷の度を深めております。その中であって関西学院もそれらの影響は避けられず、保健所等の公的機関の機能が事実上マヒ状態になる中、各学校とも授業をはじめ、部活動、各種学校行事において最大限の対策を講じて感染防止に努めました。特に大学においてはPCR検査補助を行うとともに、兵庫医科大学様や上ヶ原病院様のご援助を頂くことで学内にワクチン接種会場を設置し、教職員や大学生だけでなく、近隣住民を対象にしたワクチン接種推進を図りました。

その一方で昨年を引き続き、コロナによる日本経済の停滞に伴う学生・生徒等に対する経済支援のため各種奨学金制度の充実や新設のほか、教科書購入支援、オンライン授業用機器の貸与、コピー費用補助等の手厚い学業支援施策を講じ、実施いたしました。

また学校運営では大学において神戸三田キャンパスの学部を再編し、理系4学部(理学部・工学部・生命環境学部・建築学部)を新設しました。これによって神戸三田キャンパスは総合政策学部と併せ5学部体制となり、施設整備も進めております(2021年度投資額13億円)。

しかしコロナ禍の影響は学内の対面授業や人的交流における制約のほか、留学生の交換等国際化にも大きな影響を及ぼし、日本一を記録した海外協定大学への留学生の派遣、また、受け入れは一時休止せざるを得なくなりました。受け入れ留学生用寮の完備等、受け入れ態勢の充実が図られたところでもあり、残念ではありますが、渡航が認められた暁には一刻も早い再開を期したいと考えております。

以上のような状況の中であって2021年度の就職状況は一部の業種において採用中止や抑制が続きましたが、学生の内定状況は年間を通じて前年度を上回りました。

コロナ禍についてはその収束が未だ見通せない状況ではありますが、中長期計画で計画された種々の案件については状況の変化を織り込みながら可能な限り粛々と進捗させ、関西学院の教育・研究に遅れが生じることのないように体制を整え、努力して参る所存であります。

引き続き本学院の活動にご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

目次

I. 学校法人の概要	II. 事業の概要
1. ミッションとスクールモットー …………… 02	1. 関西学院大学の教育研究の概要 …………… 10
2. 沿革 …………… 02	2. 学生・生徒等の納付金 …………… 11
3. 関西学院が設置する学校・施設 …………… 03	3. 中期的な計画及び事業の進捗状況 …………… 12
4. 学生・生徒等の状況 …………… 04	III. 財務の概要
5. 教職員の状況 …………… 05	1. 決算説明 …………… 19
6. 主な運営活動指標等の推移 …………… 06	資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表… 24
7. 役員・評議員の状況 …………… 07	独立監査人の監査報告書・監事監査報告書 …………… 35
8. 組織 …………… 09	2. 財産目録 …………… 38
	3. 財務データ(経年比較) …………… 40

学校法人関西学院 2021年度事業報告書

発行 学校法人関西学院
兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号
2022年5月31日
<https://www.kwansei.ac.jp/>

※本報告書の対象期間は2021年度(令和3年度)ですが、この期間以外の内容も記載しています。

I. 学校法人の概要

1 ミッションとスクールモットー

ミッションステートメント

関西学院は、キリスト教主義に基づく「学びと探究の共同体」として、ここに集うすべての者が生涯をかけて取り組む人生の目標を見出せるよう導き、思いやりと高潔さをもって社会を変革することにより、スクールモットー“Mastery for Service”を体現する、創造的かつ有能な世界市民を育むことを使命とします。

スクールモットー“Mastery for Service”

「奉仕のための練達」と訳され、隣人・社会・世界に仕えるため、自らを鍛えるという関学人のあり方を示しています。

キリスト教主義教育と世界市民

関西学院の創立者であるアメリカ人宣教師(南メソヂスト監督教会) W.R.ランバスは1854年に上海で生まれ、1889年、原田の森(現在の神戸市灘区)に神学部とキリスト教主義教育による全人教育をめざした普通学部からなる関西学院を創立しました。ランバスは離日後も、南米、アフリカ、ヨーロッパ、シベリア、中国、朝鮮半島などで、伝道を人生の目標(ライフミッション)として情熱を傾けました。ランバス家を記念する碑には“World Citizen and Christian Apostle to many lands”と刻まれています。

関西学院の目的

この法人は教育基本法及び学校教育法に従いキリスト教主義に基づいて教育を施すことを目的とします。

ブックレット「輝く自由」(関西学院 その精神と理想 The Spirit of Kwansai Gakuin) もご覧ください。以下のURLに掲載しています。
https://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_004435.html

2 沿革

1889	神戸の東郊・原田の森に神学部と普通学部を持つ関西学院を創立	2007	東京丸の内キャンパス開設
1894	新月の校章を制定		難民を対象とする推薦入学制度による学生受け入れ開始
1912	高等学部(文科・商科)を開設 後に第4代院長となるC.J.L.ベーツがスクールモットー“Mastery for Service”を提唱	2008	人間福祉学部・大学院人間福祉研究科開設 関西学院初等部開設
1915	普通学部を中学部と改称	2009	大学院経営戦略研究科先端マネジメント専攻(博士課程)開設 学校法人聖和大学と合併
1921	高等学部を文学部と高等商業学部に変更		教育学部・大学院教育学研究科を聖和キャンパスに開設
1929	上ヶ原(現・西宮市)に移転		聖和短期大学、聖和幼稚園を設置
1932	「大学令」により関西学院大学の設立認可 大学予科開設		総合政策学部都市政策学科、国際政策学科開設
1933	校歌「空の翼」発表	2010	理工学部数理科学科、人間システム工学科開設 学校法人千里国際学園と合併
1934	大学法文学部と商経学部開設		関西学院千里国際高等部、千里国際中等部及び大阪インターナショナルスクールを千里国際キャンパスに設置
1943	専門部神学部が閉鎖、日本西部神学校に統合		国際学部開設
1946	大学を改組、文学部、法学部、経済学部の3学部	2011	Cross-Cultural-College (平成23年度文部科学省「大学の世界展開力強化事業」採択)
1947	新学制により関西学院中学部開設	2012	実践型“世界市民”育成プログラム (平成24年度文部科学省「スーパーグローバル大学等事業 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」採択)
1948	新学制により関西学院大学、関西学院高等部開設	2013	教育学部教育学科開設
1951	商学部開設	2014	創立125周年 大学院国際学研究科開設
1952	文学部神学科を独立させ神学部開設		国際性豊かな学術交流の母港「グローバル・アカデミック・ポート」の構築 (平成26年度文部科学省「スーパーグローバル大学等事業 スーパーグローバル大学創成支援」採択)
1960	社会学部開設		関西学院高等部が平成26年度文部科学省スーパーグローバルハイスクール指定
1961	理学部開設	2015	理工学部先進エネルギーナノ工学科、環境・応用化学科、生命医学科開設
1995	総合政策学部を神戸三田キャンパスに開設		関西学院千里国際高等部が平成27年度文部科学省スーパーグローバルハイスクール指定
1999	社会学部社会福祉学科開設 大学院総合政策研究科開設	2016	聖和幼稚園を関西学院幼稚園に名称変更
2000	K.G.ハブスクエア大阪(現・大阪梅田キャンパス)開設	2017	大学院副専攻「国連・外交コース」設置
2001	大学院言語コミュニケーション文化研究科開設 理学部が神戸三田キャンパスに移転		大学副専攻「国連・外交プログラム」設置
2002	理学部が理工学部へ改組 理工学部生命科学科、情報科学科開設 総合政策学部メディア情報学科開設	2019	西宮北口キャンパス開設
2003	文学部を文化歴史学科、総合心理科学科、文学言語学科の3学科に再編 東京オフィス開設	2021	理工学部を理学部、工学部、生命環境学部、建築学部へ再編
2004	専門職大学院司法研究科(ロースクール)開設 大学院理学研究科が理工学研究科に改組 日本初のジョイント・ディグリー制度を実施 アジア初の国連ボランティア計画との協定に基づき学生を途上国に派遣		
2005	専門職大学院経営戦略研究科(経営戦略専攻・会計専門職専攻)開設		
2006	国連難民高等弁務官駐日事務所との協定に基づき、日本で初めて難民を対象とする推薦入学制度設置		

3 関西学院が設置する学校・施設

上ヶ原キャンパス 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号

関西学院大学 1948年度設置 学長 村田 治

神学部
文学部 文化歴史学科、総合心理科学科、文学言語学科
社会学部 社会学科
法学部 法律学科、政治学科
経済学部
商学部
人間福祉学部 社会福祉学科、社会起業学科、人間科学科
国際学部 国際学科
大学院 神学研究科、文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経済学研究科、商学研究科、言語コミュニケーション文化研究科、人間福祉研究科、国際学研究科
専門職大学院 経営戦略研究科

関西学院高等部 1948年度設置 高等部長 枝川 豊
全日制課程(普通科)

関西学院中学部 1947年度設置 中学部長 藤原康洋

- 校地面積:353,850.82㎡(借地含む)
- キャンパス概要
1929年3月、神戸東郊の原田から移転。ウィリアム・メレル・ヴォーリス設計のSpanish Mission Styleを基調。
- 主な体育施設
総合体育館、第1フィールド、第2フィールド、第3フィールド、第4フィールド、室内温水プール
- 交通アクセス
阪急甲東園駅から徒歩12分もしくは阪急バス約5分(「関西学院前」下車)
阪急仁川駅から徒歩12分
JR西宮駅から阪急バス約18分(「関西学院前」下車)

神戸三田キャンパス 兵庫県三田市学園上ヶ原1番

関西学院大学

理工学部 数理科学科、物理学科、先進エネルギーナノ工学科、化学科、環境・応用化(募集停止)学科、生命科学科、生命医化学科、情報科学科、人間システム工学科
総合政策学部 総合政策学科、メディア情報学科、都市政策学科、国際政策学科
理学部 数理科学科、物理・宇宙学科、化学科
工学部 物質工学課程、電気電子応用工学課程、情報工学課程、知能・機械工学課程
生命環境学部 生物科学科、生命医科学科、環境応用化学科
建築学部 建築学科
大学院 理工学研究科、総合政策研究科

- 校地面積:351,000.00㎡
- キャンパス概要
1995年4月開設、同時に総合政策学部を設置。2001年、理学部(現理工学部)が上ヶ原キャンパスから移転。Spanish Mission Styleを踏襲。
- 主な体育施設
体育館、グラウンド、陸上競技場
- 交通アクセス
JR新三田駅から神姫バス約15分
神戸電鉄南ウッディタウン駅から神姫バス約10分
JR三宮駅から神姫バス最速約45分(「関西学院前」「関西学院大学」下車)

聖和キャンパス 兵庫県西宮市岡田山7番54号

関西学院大学

教育学部 教育学科
大学院 教育学研究科

聖和短期大学

1950年度設置(2009年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)
学長 千葉武夫
保育科

関西学院幼稚園

1987年度設置(2009年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)
2016年度名称変更
園長 赤木敏之

- 校地面積:35,674.78㎡
- キャンパス概要
2009年4月開設、関西学院大学教育学部の拠点。「聖和の森」を抱くキャンパス。
- 主な体育施設
体育館、グラウンド
- 交通アクセス
阪急門戸厄神駅から徒歩13分、上ヶ原キャンパスから徒歩10分
JR西宮駅から阪急バス約15分(「上ヶ原二番町(関西学院大学聖和キャンパス前)」下車)

宝塚キャンパス 兵庫県宝塚市武庫川町6番27号

関西学院初等部 2008年度設置
初等部長 小谷正登
初等部校長 大西宏道

- 校地面積:13,500.62㎡
- キャンパス概要
2008年4月開設、初等部の拠点。Spanish Mission Styleで統一。
- 交通アクセス
阪急宝塚駅から徒歩15分、阪急宝塚南口駅から徒歩10分、JR宝塚駅から徒歩15分

千里国際キャンパス 大阪府箕面市小野原西四丁目4番16号

関西学院千里国際高等部

1991年度設置(2010年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)
校長 萩原伸郎
全日制課程(普通科)

関西学院千里国際中等部

1991年度設置(2010年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)
校長 萩原伸郎

関西学院大阪インターナショナルスクール

1991年度設置(2010年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)
校長 Myles Jackson
幼児部、小学部、中等部、高等部

- 校地面積:15,075.47㎡(借地含む)
- キャンパス概要
2010年4月開設。国際色豊かな環境のもと、多彩な教育活動を展開。
- 交通アクセス
地下鉄御堂筋線・北大阪急行千里中央駅から阪急バス約25分
阪急北千里駅から阪急バス約15分(「関西学院千里国際キャンパス」下車)

大阪梅田キャンパス 大阪府大阪市北区茶屋町19番19号 アプロズタワー14階(受付)

- キャンパス概要
2000年4月開設。社会人向け大学院授業、生涯学習、学生の就職活動支援、産官学連携などの拠点として機能。
- 交通アクセス
阪急大阪梅田駅茶屋町口から北へ徒歩5分

東京丸の内キャンパス 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー10階

- キャンパス概要
2007年6月、東京駅隣接地に移転。東京での情報受発信や生涯学習の推進、首都圏での就職活動支援の拠点として機能。
- 交通アクセス
JR東京駅八重洲北口から徒歩1分、JR東京駅日本橋口から徒歩1分、地下鉄大手町駅B7出口直結

西宮北口キャンパス 兵庫県西宮市高松町5番22号 阪急西宮ガーデンズ ゲート館7階~10階

関西学院大学

専門職大学院 司法研究科(法科大学院)

- 概要
2019年4月開設。放課後学習支援の関西学院クレセントスクールなどを実施するNISHIKITA CROSS、司法研究科、地域の「こころの健康」に寄与する文学部心理学実践センターを設置。

千刈キャンパス 兵庫県三田市香下1817-1

- 概要
1955年6月開設。三田市の東部・裏六甲の山々に囲まれた丘陵地にある自然の中の学び場。研修室・食堂等を備えたキャンパスセンター、学生ボランティアリーダーのサポートもあり、野外教育活動、ゼミクラブの合宿、各種研修会など幅広く利用可能。

立山山小屋 富山県中新川郡立山町芦峯寺美松坂

- 概要
1964年9月設置。北アルプス立山連峰を貫く山岳観光ルートである立山黒部アルペンルート沿い、標高2,400mに立地。学生・生徒・教職員・同窓生らが野外活動に利用。

戸隠山小屋 長野県長野市戸隠水ヶ原3672-2

- 概要
1962年11月設置。上信越高原国立公園に立地。学生・生徒・教職員・同窓生らが、キャンプ、スキー、登山など野外活動の場として利用。

4 学生・生徒等の状況

(単位：名)

	2020年度(ご参考)								2021年度							
	入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数			入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計
関西学院大学 神学部	30	15	13	28	120	66	56	122	30	17	12	29	120	63	60	123
文学部	770	286	521	807	3,080	1,126	2,108	3,234	770	288	523	811	3,080	1,171	2,092	3,263
社会学部	650	266	380	646	2,600	1,196	1,532	2,728	650	234	406	640	2,600	1,117	1,561	2,678
法学部	680	387	285	672	2,720	1,652	1,229	2,881	680	377	306	683	2,720	1,620	1,180	2,800
経済学部	680	425	277	702	2,720	1,897	976	2,873	680	497	220	717	2,720	1,855	943	2,798
商学部	650	357	319	676	2,600	1,503	1,252	2,755	650	352	298	650	2,600	1,445	1,231	2,676
理工学部 ※募集停止※	700	497	191	688	2,800	2,030	790	2,820	—	—	—	—	2,100	1,541	587	2,128
総合政策学部	590	242	327	569	2,420	1,108	1,390	2,498	495	192	305	497	2,295	1,019	1,332	2,351
人間福祉学部	300	140	173	313	1,200	540	718	1,258	300	134	165	299	1,200	557	679	1,236
教育学部	350	92	275	367	1,410	414	1,053	1,467	350	91	273	364	1,410	389	1,072	1,461
国際学部	300	99	221	320	1,200	392	857	1,249	300	84	219	303	1,200	382	860	1,242
理学部	—	—	—	—	—	—	—	—	180	142	44	186	180	142	44	186
工学部	—	—	—	—	—	—	—	—	265	241	33	274	265	241	33	274
生命環境学部	—	—	—	—	—	—	—	—	228	115	113	228	228	115	113	228
建築学部	—	—	—	—	—	—	—	—	132	80	47	127	132	80	47	127
合 計	5,700	2,806	2,982	5,788	22,870	11,924	11,961	23,885	5,710	2,844	2,964	5,808	22,850	11,737	11,834	23,571

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
関西学院大学 収容定員充足率	1.07	1.07	1.06	1.04	1.03

(単位：名)

	2020年度(ご参考)								2021年度							
	入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数			入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計
関西学院大学 博士課程前期課程																
大学院 神学研究科	10	4	1	5	20	10	4	14	10	3	2	5	20	8	3	11
文学研究科	64	13	16	29	128	35	33	68	64	14	14	28	128	34	32	66
社会学研究科	12	4	13	17	24	7	20	27	12	1	8	9	24	5	21	26
法学研究科	45	5	4	9	90	10	10	20	45	3	8	11	90	9	12	21
経済学研究科	30	3	0	3	60	7	4	11	30	1	4	5	60	4	6	10
商学研究科	30	3	5	8	60	9	11	20	30	3	3	6	60	8	9	17
理工学研究科	242	205	62	267	484	384	118	502	242	176	73	249	484	388	141	529
総合政策研究科	50	14	7	21	100	18	11	29	50	8	5	13	100	22	12	34
言語コミュニケーション文化研究科	30	5	12	17	60	10	30	40	30	4	8	12	60	10	22	32
人間福祉研究科	8	4	2	6	16	7	10	17	8	2	5	7	16	8	9	17
教育学研究科	6	2	5	7	12	4	7	11	6	2	3	5	12	4	8	12
国際学研究科	6	0	1	1	12	4	2	6	6	2	1	3	12	3	2	5
合 計	533	262	128	390	1,066	505	260	765	533	219	134	353	1,066	503	277	780
博士課程後期課程																
神学研究科	2	0	0	0	6	1	3	4	2	5	3	8	6	0	2	2
文学研究科	20	3	3	6	60	17	13	30	20	1	6	7	60	18	11	29
社会学研究科	4	4	0	4	12	9	5	14	4	0	0	0	12	8	8	16
法学研究科	6	2	1	3	18	4	1	5	6	0	0	0	18	4	1	5
経済学研究科	3	0	0	0	9	2	0	2	3	2	1	3	9	1	0	1
商学研究科	5	1	0	1	15	3	2	5	5	9	4	13	15	4	2	6
理工学研究科	26	3	2	5	72	15	7	22	26	1	0	1	78	19	10	29
総合政策研究科	5	1	0	1	15	3	1	4	5	1	1	2	15	2	0	2
言語コミュニケーション文化研究科	3	0	2	2	9	4	8	12	3	0	1	1	9	3	8	11
人間福祉研究科	5	1	0	1	15	3	7	10	5	0	1	1	15	3	6	9
教育学研究科	3	0	1	1	9	1	5	6	3	0	0	0	9	1	3	4
国際学研究科	2	0	0	0	6	1	1	2	2	3	2	5	6	0	1	1
経営戦略研究科	4	2	1	3	12	14	4	18	4	0	0	0	12	19	6	25
合 計	88	17	10	27	258	77	57	134	88	22	19	41	264	82	58	140
専門職学位課程																
司法研究科	30	7	15	22	90	48	29	77	30	6	11	17	90	42	28	70
経営戦略研究科	170	66	40	106	340	176	94	270	170	88	41	129	340	206	107	313
合 計	200	73	55	128	430	224	123	347	200	94	52	146	430	248	135	383
総 合 計	821	352	193	545	1,754	806	440	1,246	821	335	205	540	1,760	833	470	1,303

* 専門職学位課程入学者数は第1学年の在籍者数

**各年度5月1日現在

**入学定員と入学者数は編入学を含まない

(単位：名)

	2020年度(ご参考)								2021年度							
	入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数			入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計
聖和短期大学	150	-	141	141	300	-	274	274	150	-	118	118	300	-	260	260
	2020年度(ご参考)								2021年度							
	入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数			入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計
関西学院高等部	350	240	150	390	1,050	709	434	1,143	350	227	160	387	1,050	703	452	1,155
関西学院中学部	230	149	103	252	690	419	318	737	230	136	107	243	690	422	318	740
関西学院千里国際高等部	96	27	59	86	288	96	186	282	96	34	51	85	288	103	176	279
関西学院千里国際中等部	96	31	37	68	288	96	134	230	96	27	38	65	288	101	134	235
関西学院初等部	90	46	44	90	540	253	294	547	90	42	48	90	540	253	292	545
	2020年度(ご参考)								2021年度							
	入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数			入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計
関西学院幼稚園	-	40	38	78	300	110	105	215	-	30	34	64	300	115	102	217
*収容定員は学則(園則)に定める総定員																
	2020年度(ご参考)								2021年度							
	入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数			入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計
関西学院大阪インターナショナルスクール	-	-	-	-	280	133	138	271	-	-	-	-	280	139	136	275
	2020年度(ご参考)								2021年度							
	入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数			入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計
設置する全学校の総合計	7,533	3,691	3,747	7,438	28,360	14,546	14,284	28,830	7,543	3,675	3,607	7,282	28,346	14,406	14,174	28,580

*各年度5月1日現在

**入学定員と入学者数は編入学を含まない

5 教職員の状況

● 教 員

(単位：名)

学 校 名	本 務 (兼務)	2020年度 (ご参考)			2021年度		
		男	女	計	男	女	計
関西学院大学	教授	410	82	492	425	91	516
	准教授	78	38	116	80	36	116
	講師	65	34	99	66	32	98
	助教	35	10	45	34	10	44
	合計	588	164	752	605	169	774
	(合計)	683	393	1,076	1,219	569	1,788
聖和短期大学	教授	2	4	6	2	3	5
	准教授	2	2	4	3	2	5
	講師	2	2	4	1	2	3
	助教	0	0	0	0	0	0
	合計	6	8	14	6	7	13
	(合計)	8	18	26	13	24	37
関西学院高等部	合計	44	11	55	44	11	55
(合計)	36	28	64	50	34	84	
関西学院中学部	合計	23	14	37	23	14	37
(合計)	6	11	17	6	10	16	
関西学院千里国際高等部	合計	24	15	39	19	8	27
(合計)	25	30	55	27	30	57	
関西学院千里国際中等部	合計	6	16	22	9	11	20
(合計)	27	24	51	30	22	52	
関西学院初等部	合計	18	14	32	15	15	30
(合計)	2	5	7	2	7	9	
関西学院幼稚園	合計	5	11	16	5	11	16
(合計)	0	5	5	0	6	6	
関西学院大阪インターナショナルスクール	合計	11	22	33	13	20	33
(合計)	9	13	22	9	12	21	
全学校合計		725	275	1,000	739	266	1,005
(全学校合計)		796	527	1,323	1,356	714	2,070
総 合 計		1,521	802	2,323	2,095	980	3,075

*文部科学省「学校基本調査」の回答による

● 職 員

(単位：名)

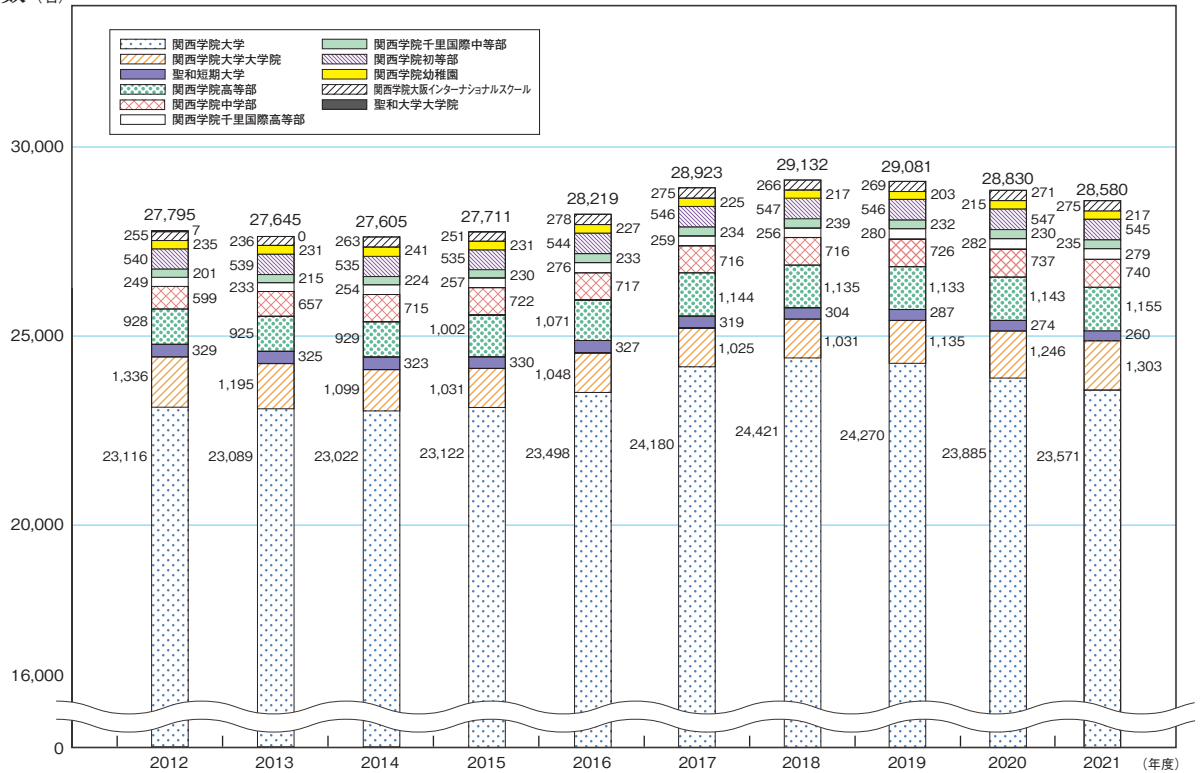
学 校 名	本 務	2020年度 (ご参考)			2021年度		
		男	女	計	男	女	計
関西学院大学	事務	233	247	480	230	269	499
	教務	19	69	88	23	71	94
	医 療	2	14	16	2	14	16
	技術技能	1	0	1	1	0	1
	その他	1	0	1	0	0	0
	合計	256	330	586	256	354	610
聖和短期大学	事務	1	2	3	2	1	3
	教務	0	1	1	0	1	1
	医 療	0	0	0	0	0	0
	技術技能	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	合計	1	3	4	2	2	4
関西学院高等部	事務	2	9	11	3	6	9
	その他	0	8	8	0	2	2
	合計	2	17	19	3	8	11
関西学院中学部	事務	3	2	5	3	2	5
	その他	0	1	1	0	1	1
	合計	3	3	6	3	3	6
関西学院千里国際高等部	事務	2	5	7	1	5	6
	その他	0	4	4	0	1	1
	合計	2	9	11	1	6	7
関西学院千里国際中等部	事務	1	5	6	1	5	6
	その他	0	7	7	0	2	2
	合計	1	12	13	1	7	8
関西学院初等部	事務	1	2	3	1	1	2
	その他	0	0	0	0	0	0
	合計	1	2	3	1	1	2
関西学院幼稚園	事務	1	1	2	1	1	2
	その他	0	0	0	0	0	0
	合計	1	1	2	1	1	2
関西学院大阪インターナショナルスクール	事務	0	0	0	0	0	0
	その他	0	4	4	0	0	0
	合計	0	4	4	0	0	0
総 合 計		244	273	517	242	290	532
		19	70	89	23	72	95
		2	14	16	2	14	16
		1	0	1	1	0	1
		1	24	25	0	6	6
		267	381	648	268	382	650

*文部科学省「学校基本調査」の回答による

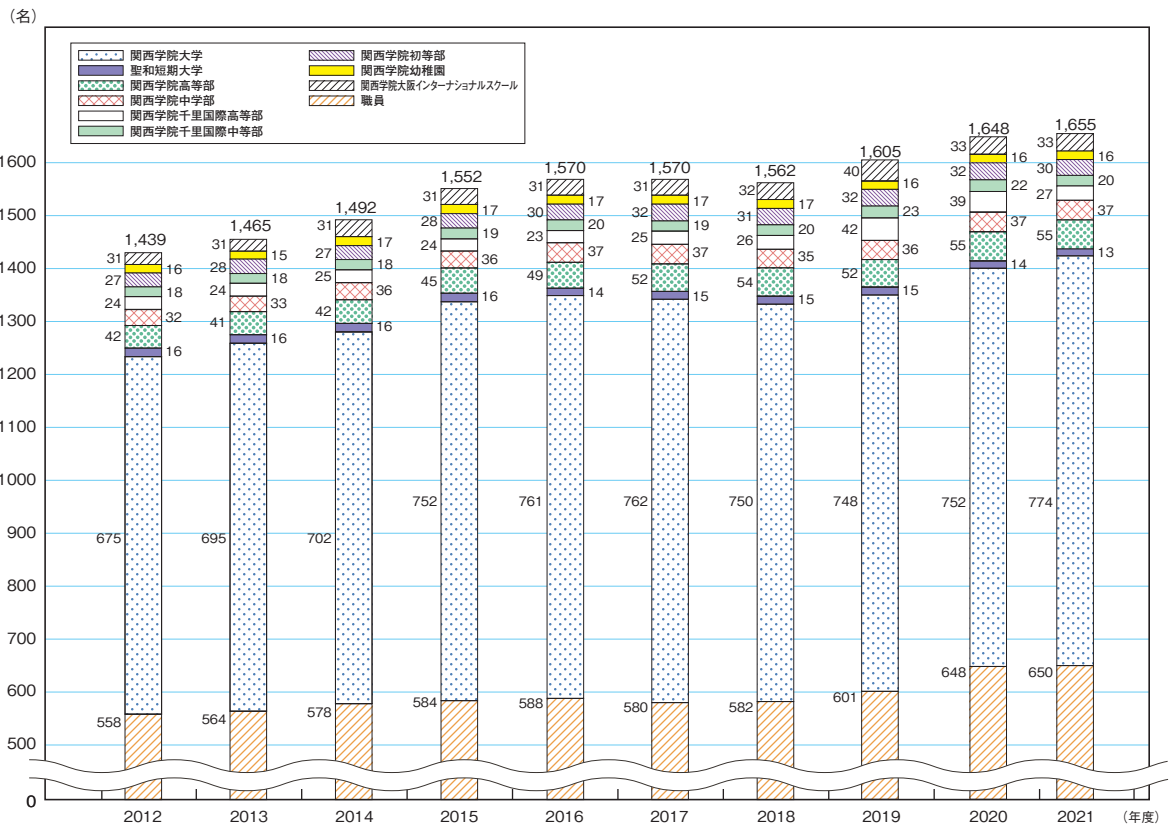
**各年度5月1日現在

6 主な運営活動指標等の推移

● 学生・生徒等数 (名)



● 教職員数 (本務)



(注)・学生・生徒等数、教職員数は各年度5月1日現在。文部科学省「学校基本調査」の回答による
 ・学生・生徒等数は、正規学生・生徒等の人数
 ・教職員数は、本務者の人数
 ・聖和大学及び聖和大学大学院は、2009年度法人合併・設置者変更と同時に募集停止。大学院は2011年度廃止認可、大学は2013年度廃止認可
 ・2016年度、聖和幼稚園を関西学院幼稚園に名称変更

7 役員・評議員の状況

● 役員 (*印：常勤)

	2020年度(ご参考)			2021年度		
	氏名		選任区分	氏名		選任区分
理事長	平松 一夫	*	第6号 評議員会選出	村上 一平	*	第7号 理事会選任
副理事長	村田 治	*	第2号 学長	村田 治	*	第2号 学長
	脇阪 聰史	*	第6号 評議員会選出	脇阪 聰史	*	第6号 評議員会選出
常務理事	福中 修二	*	第5号 事務局長	藤田 忠弘	*	第5号 事務局長
常任理事	小野 宏	*	第8号 理事長選任	小野 宏	*	第8号 理事長選任
	加藤 知	*	第8号 理事長選任	加藤 知	*	第8号 理事長選任
	小菅 正伸	*	第8号 理事長選任	小菅 正伸	*	第8号 理事長選任
	富田 宏治	*	第8号 理事長選任	富田 宏治	*	第8号 理事長選任
	長峯 純一	*	第8号 理事長選任	長峯 純一	*	第8号 理事長選任
理事	柳屋 孝安	*	第8号 理事長選任	柳屋 孝安	*	第8号 理事長選任
	舟木 讓	*	第1号 院長	舟木 讓	*	第1号 院長
	井藤真由美	*	第3号 学校長	枝川 豊	*	第3号 学校長
	枝川 豊	*	第3号 学校長	千葉 武夫	*	第3号 学校長
	嶺重 淑	*	第4号 宗教総主事	嶺重 淑	*	第4号 宗教総主事
	Mackenzie D. Clugston	*	第6号 評議員会選出	伊藤 正一	*	第6号 評議員会選出
	神余 隆博	*	第6号 評議員会選出	Mackenzie D. Clugston	*	第6号 評議員会選出
	西名 弘明	*	第6号 評議員会選出	神余 隆博	*	第6号 評議員会選出
	日浦 直美	*	第6号 評議員会選出	西名 弘明	*	第6号 評議員会選出
	市川 晃	*	第7号 理事会選任	日浦 直美	*	第6号 評議員会選出
	川上 徹也	*	第7号 理事会選任	市川 晃	*	第7号 理事会選任
	工藤 稔	*	第7号 理事会選任	川上 徹也	*	第7号 理事会選任
	鈴木 篤	*	第7号 理事会選任	工藤 稔	*	第7号 理事会選任
	武田 政義	*	第7号 理事会選任	鈴木 篤	*	第7号 理事会選任
	藤野 隆雄	*	第7号 理事会選任	武田 政義	*	第7号 理事会選任
	村上 一平	*	第7号 理事会選任	藤野 隆雄	*	第7号 理事会選任
	監事	澤 登	*		澤 登	*
鈴木 敏之		*		鈴木 敏之	*	
仲尾 彰記		*		仲尾 彰記	*	
宮本 寛爾		*		宮本 寛爾	*	
任期※	2019年4月1日～2022年3月31日					
定員	理事：25名、監事：4名					

- ・業務執行理事は、理事長・副理事長・常務理事・常任理事
- ・各年度4月1日現在（最新の状況は右記のURLをご覧ください。https://www.kwansei.ac.jp/kwansei_019050.html）

※印：理事就任の条件となっている職はその任期。任期中の退任日及びその後任としての就任日は省略

責任限定契約について

私立学校法第44条の5で準用する一般社団・財団法人法第115条の定めに基づき、令和2年4月1日から責任限定契約を締結。

- ・対象者：業務執行理事及び常勤理事を除く役員
- ・契約内容（概要）：金120万円と、当該役員が職務執行の対価として受ける財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第3条の3に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額との、いずれか高い額を責任限度額とする。

役員賠償責任保険契約について

令和2年4月1日から役員賠償責任保険に加入。加入に際しては私立学校法第40条の5で準用する一般社団・財団法人法第84条の定めに基づき、理事会において事実を開示の上、承認（保険料の一部を役員各個人が負担）。

- ・対象者（被保険者）：役員全員
- ・保険名称（保険会社）：D&O マネジメントパッケージ（東京海上日動火災保険株式会社）
- ・保険内容：経営責任総合補償特約条項および特定危険不担保特約条項・有価証券賠償責任等不担保特約条項付帯の役員賠償責任保険
- ・保険期間中総支払限度額：5億円（保険期間：1年間）

● 評議員 (*印：理事と兼務)

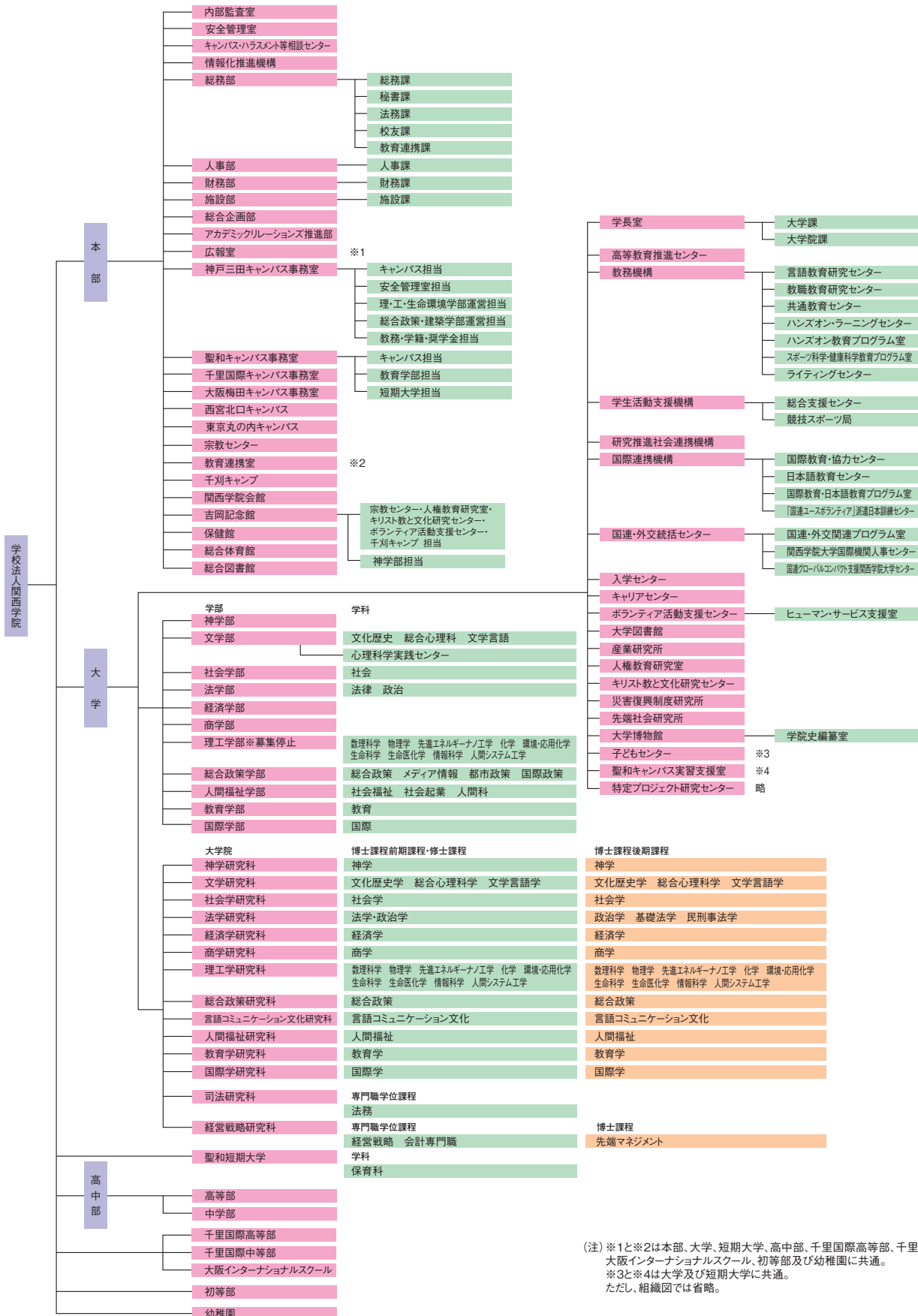
選任区分	2020年度(ご参考)	2021年度
	氏名	氏名
第1号 院長	舟木 讓 *	舟木 讓 *
第2号 学長	村田 治 *	村田 治 *
第3号 学校長	赤木 敏之 井藤真由美 * 枝川 豊 * Myles Jackson 田近 敏之 千葉 武夫 藤原 康洋	赤木 敏之 枝川 豊 * 大西 宏道 千葉 武夫 * 萩原 伸郎 藤原 康洋 Myles Jackson
第4号 宗教総主事	嶺重 淑 *	嶺重 淑 *
第5号 教役者	野田 和人 廣瀬規代志 向井 希夫 山崎 英穂	野田 和人 廣瀬規代志 向井 希夫 山崎 英穂
第6号 宣教師	小海 光 Julia 碧 Thrasher Christian M.Hermansen Yamamoto Claudia Genung	小海 光 Julia 碧 Thrasher Christian M.Hermansen Yamamoto Claudia Genung
第7号 卒業生	川上 徹也 * 倉智 春吉 高原 利雄 辰馬 勝 富田 順治 西名 弘明 * 水垣 宏隆 村上 一平 * 村上 英三 山中 英雄	新 尚一 川上 徹也 * 倉智 春吉 高原 利雄 辰馬 勝 富田 順治 西名 弘明 * 水垣 宏隆 村上 一平 * 村上 英三 山中 英雄
第8号 保護者	田口 明宏 那須 善行	重久 庄児 那須 善行
第9号 学識経験者	神余 隆博 * 平松 一夫 *	伊藤 正一 * 神余 隆博 *
第10号 教職員	加藤 知 * 小菅 正伸 * 武田 丈 田中 敦 田和 正孝 豊原 法彦 長峯 純一 * 日浦 直美 * 田澤 秀信 安田 栄三 石原 誠 大寺 将史 小野 宏 * 清水 勝 藤田 忠弘	加藤 知 * 小菅 正伸 * 武田 丈 田中 敦 田和 正孝 豊原 法彦 長峯 純一 * 日浦 直美 * 田澤 秀信 安田 栄三 石原 誠 大寺 将史 小野 宏 * 清水 勝 藤田 忠弘 *
第11号 教育理解者	Mackenzie D. Clugston * 高田 厚 武田 政義 * 新田 信昭 脇阪 聰史 *	Mackenzie D. Clugston * 平野 裕一 武田 政義 * 新田 信昭 脇阪 聰史 *
任期※	2019年4月1日～2022年3月31日	
定員	52名	

• 各年度4月1日現在（最新の状況は右記のURLをご覧ください。https://www.kwansei.ac.jp/kwansei_019050.html）

※印：評議員就任の条件となっている職はその任期。任期途中の退任日及びその後任としての就任日は省略

8 組織

● 関西学院組織図 (2021年度)



Ⅱ. 事業の概要

1 関西学院大学の教育研究の概要

入学試験の状況 (2022年度入学試験)

(単位:名)

	一般入試					各種入試				合計			
	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	複合格者数(内数)	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数
神学部	20	181	177	80	12	10	18	18	14	30	199	195	94
文学部	479	4,687	4,575	1,946	150	291	514	512	427	770	5,201	5,087	2,373
社会学部	400	2,982	2,942	1,374	98	250	428	427	339	650	3,410	3,369	1,713
法学部	420	4,131	4,024	1,477	208	260	573	564	487	680	4,704	4,588	1,964
経済学部	387	3,572	3,501	1,675	126	293	394	391	345	680	3,966	3,892	2,020
商学部	370	3,924	3,846	1,417	0	280	474	472	369	650	4,398	4,318	1,786
人間福祉学部	198	1,633	1,606	618	22	102	249	246	184	300	1,882	1,852	802
国際学部	135	1,387	1,353	309	29	165	482	478	257	300	1,869	1,831	566
教育学部	209	1,968	1,922	777	144	141	289	282	227	350	2,257	2,204	1,004
総合政策学部	285	2,755	2,713	1,241	114	210	471	467	274	495	3,226	3,180	1,515
理学部	113	2,851	2,794	1,115	76	67	116	116	91	180	2,967	2,910	1,206
工学部	166	4,019	3,931	1,605	179	99	257	256	162	265	4,276	4,187	1,767
生命環境学部	144	2,840	2,769	1,357	185	84	224	224	158	228	3,064	2,993	1,515
建築学部	80	1,807	1,748	838	14	52	77	77	65	132	1,884	1,825	903
合計	3,406	38,737	37,901	15,829	1,357	2,304	4,566	4,530	3,399	5,710	43,303	42,431	19,228

*一般入試: 全学日程・学部個別日程・関学独自方式日程・共通テスト試験利用
 *各種入試: 一般入試以外の入試
 *募集人員: 各種入試の若干名は含まない

学位授与者数(卒業生数)

(単位:名)

	2021年度	累計
学士学位授与者数	5,577	240,000
修士学位授与者数	368	10,535
博士学位授与者数	32	1,174
専門職学位授与者数	154	3,184
合計	6,131	254,893

*1991年6月以前の大学(学部)卒業生数は、学士学位授与者数に含む

卒業後の進路状況(学部)

●就職率(2021年度)



●就職・大学院進学状況(推移)

(単位:名)

	進路	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		就職	民間企業 3,909	4,152	4,563	4,281
進学	官公庁	278	266	284	332	322
	教員	225	198	185	207	226
	上記以外	24	23	37	58	61
	自大学院	249	303	344	327	370
	他大学院	75	82	87	118	113
	その他	12	11	11	24	20
その他	358	374	410	556	524	
合計	5,130	5,409	5,921	5,903	5,577	

詳しくは右記のURLをご覧ください。 <https://www.kwansei.ac.jp/about/disclosure/career/>

国際交流の状況

●国際交流協定締結先機関(2022年3月)

国・地域名	アメリカ	カナダ	メキシコ	コロンビア	ブラジル	アイスランド	イギリス	イタリア	オーストラリア	クロアチア	スウェーデン	チェコ共和国	デンマーク	ノルウェー	フィンランド	ベルギー	ポーランド	ラトビア	リトアニア	ロシア	インド	韓国	カンボジア	シンガポール	タイ	台湾	中国(香港)	中国(マカオ)	中国(北京)	バングラデシュ	東ティモール	フィリピン	ベトナム	マレーシア	モンゴル	インドネシア	ジャババ	オーストラリア	ニュージーランド	アジア全般	国連機関	日本	合計				
計	51	15	1	2	1	2	3	1	1	17	7	2	5	1	2	4	5	3	3	15	2	13	2	3	1	1	1	2	7	17	1	2	3	7	13	14	2	1	2	1	1	14	3	3	6	1	288

詳しくは右記のURLをご覧ください。 <https://ciec.kwansei.ac.jp/>

3つの方針(アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー)

関西学院大学では学部・研究科ごとに3つの方針を設定しております。

詳しくは右記のURLをご覧ください。 https://www.kwansei.ac.jp/about/dca_policy/

2 学生・生徒等の納付金 (2021年度)

● 関西学院大学

(単位：円)

学部等	入学年度	学年	授業料	入学金	実験実習費	教育充実費	合計
文系A	2021	1	728,000	200,000	*	182,000	1,110,000
文系B			898,000	200,000	*	218,000	1,316,000
文系C			983,000	200,000	*	235,000	1,418,000
文系D			859,000	200,000	23,000	209,000	1,291,000
総合政策			986,000	200,000	22,500	235,000	1,443,500
理系			1,117,000	200,000	99,000	266,000	1,682,000
文系A	2020	2	893,000	—	*	212,000	1,105,000
文系B			1,055,000	—	*	254,000	1,309,000
文系C			1,136,000	—	*	275,000	1,411,000
文系D			1,018,000	—	52,000	243,000	1,313,000
総合政策			1,138,000	—	25,000	275,000	1,438,000
理工			1,258,000	—	106,000	310,000	1,674,000
文系A	2019	3	804,000	—	*	212,000	1,016,000
文系B			965,000	—	*	254,000	1,219,000
文系C			1,045,000	—	*	275,000	1,320,000
文系D			922,000	—	52,000	243,000	1,217,000
総合政策			1,047,000	—	*	275,000	1,322,000
理工			1,177,000	—	106,000	310,000	1,593,000
文系A	2018	4	804,000	—	*	212,000	1,016,000
文系B			965,000	—	*	254,000	1,219,000
文系C			1,045,000	—	*	275,000	1,320,000
文系D			804,000	—	35,000	212,000	1,051,000
総合政策			1,047,000	—	*	275,000	1,322,000
理工			1,177,000	—	106,000	310,000	1,593,000

*文系A：神・文(総合心理科学科を除く)・社会・法・経済・商学部、文系B：人間福祉学部、
文系C：教育・国際学部、文系D：文学部総合心理科学科
理系：理学部、工学部、生命環境学部、建築学部
*学部、学科、専修、履修プログラムによって別途実験実習費が必要

● 関西学院高等部・関西学院中学部・関西学院千里国際高等部・
関西学院千里国際中等部・関西学院初等部

(単位：円)

学部等	入学年度	学年	授業料	入学金	教育充実費	教育資料費	冷暖房費	合計
関西学院高等部	2021	1	635,000	200,000	249,000	—	—	1,084,000
	2020	2	635,000	—	249,000	—	—	884,000
	2020	2	635,000	—	249,000	—	—	884,000
	2019	3	635,000	—	249,000	—	—	884,000
関西学院中学部	2021	1	635,000	200,000	249,000	—	—	1,084,000
	2020	2	635,000	—	249,000	—	—	884,000
	2019	3	635,000	—	249,000	—	—	884,000
関西学院千里国際高等部	2021	1	1,070,000	300,000	170,000	—	—	1,540,000
	2020	2	1,070,000	—	170,000	—	—	1,240,000
	2019	3	1,070,000	—	170,000	—	—	1,240,000
関西学院千里国際中等部	2021	1	1,070,000	300,000	170,000	—	—	1,540,000
	2020	2	1,070,000	—	170,000	—	—	1,240,000
	2019	3	1,070,000	—	170,000	—	—	1,240,000
関西学院初等部	2021	1	800,000	200,000	200,000	—	—	1,200,000
	2020	2	800,000	—	200,000	—	—	1,000,000
	2019	3	800,000	—	200,000	—	—	1,000,000
	2018	4	800,000	—	200,000	—	—	1,000,000
	2017	5	800,000	—	200,000	—	—	1,000,000
	2016	6	800,000	—	200,000	—	—	1,000,000

*関西学院千里国際高等部・関西学院千里国際中等部は、第2外国語授業科目、
インターナショナルバカロレアディプロマプログラムを選択する者は、上記のほか別途必要

● 関西学院大阪インターナショナルスクール

(単位：円)

	入学金	授業料	教育充実費	合計
幼児部(短縮授業)	330,000	1,607,000	210,000	2,147,000
幼児部(平常授業)	330,000	1,796,000	235,000	2,361,000
小学部	330,000	1,796,000	235,000	2,361,000
中等部及び高等部1・2年	330,000	2,148,000	275,000	2,753,000
高等部3・4年	330,000	2,255,000	275,000	2,860,000
ポストグラジュエイト	330,000	2,255,000	275,000	2,860,000

*学年暦は8月開始

● 関西学院大学大学院 博士課程前期課程

(単位：円)

研究科	入学年度	学年	授業料	入学金	研究資料費	実験実習費	教育充実費	合計		
文系A (神・文(総合心理科学専攻心理科学領域を除く)・ 社会・法・経済・商・言語コミュニケーション文化研究科)	2021	1	530,000	200,000	—	*	159,000	889,000		
文系B (人間福祉研究科、国際学研究科)			635,000	200,000	—	*	191,000	1,026,000		
文系C (教育学研究科)			687,000	200,000	—	*	207,000	1,094,000		
文系D (文学研究科総合心理科学専攻心理科学領域)			607,000	200,000	—	52,000	182,000	1,041,000		
総合政策			687,000	200,000	—	25,000	207,000	1,119,000		
理工			715,000	200,000	—	87,000	208,000	1,210,000		
文系A (神・文(総合心理科学専攻心理科学領域を除く)・ 社会・法・経済・商・言語コミュニケーション文化研究科)			2020	2	530,000	—	—	*	159,000	689,000
文系B (人間福祉研究科、国際学研究科)					635,000	—	—	*	191,000	826,000
文系C (教育学研究科)					687,000	—	—	*	207,000	894,000
文系D (文学研究科総合心理科学専攻心理科学領域)					607,000	—	—	52,000	182,000	841,000
総合政策	687,000	—			—	25,000	207,000	919,000		
理工	715,000	—			—	87,000	208,000	1,010,000		

*特定の授業科目等、履修プログラムによって別途実験実習費が必要

● 関西学院大学大学院 博士課程後期課程

(単位：円)

研究科	入学年度	学年	授業料	入学金	研究資料費	実験実習費	教育充実費	合計
全研究科	全	全	432,000	200,000	—	*	131,000	763,000

*社会学研究科で特定の授業科目を履修する者は実験実習費が必要

● 関西学院大学大学院 専門職学位課程

(単位：円)

研究科・専攻	入学年度	学年	授業料	入学金	研究資料費	実験実習費	教育充実費	合計	
司法	2021	1	1,055,000	200,000	—	—	225,000	1,480,000	
	2020	2	1,145,000	—	—	—	225,000	1,370,000	
	2019	3	1,145,000	—	—	—	225,000	1,370,000	
経営戦略	企業経営戦略コース	2021	1	770,000	200,000	—	—	225,000	1,195,000
		2020	2	770,000	—	—	—	225,000	995,000
	国際経営コース	2021	1	1,440,000	200,000	—	—	225,000	1,865,000
		2020	2	1,440,000	—	—	—	225,000	1,665,000
会計専門職	2021	1	1,140,000	200,000	—	—	225,000	1,565,000	
	2020	2	1,140,000	—	—	—	225,000	1,365,000	

● 聖和短期大学

(単位：円)

入学年度	学年	授業料	入学金	研究資料費	実験実習費	教育充実費	合計
2021	1	856,000	200,000	—	10,000	235,000	1,301,000
2020	2	938,000	—	4,000	10,000	275,000	1,227,000

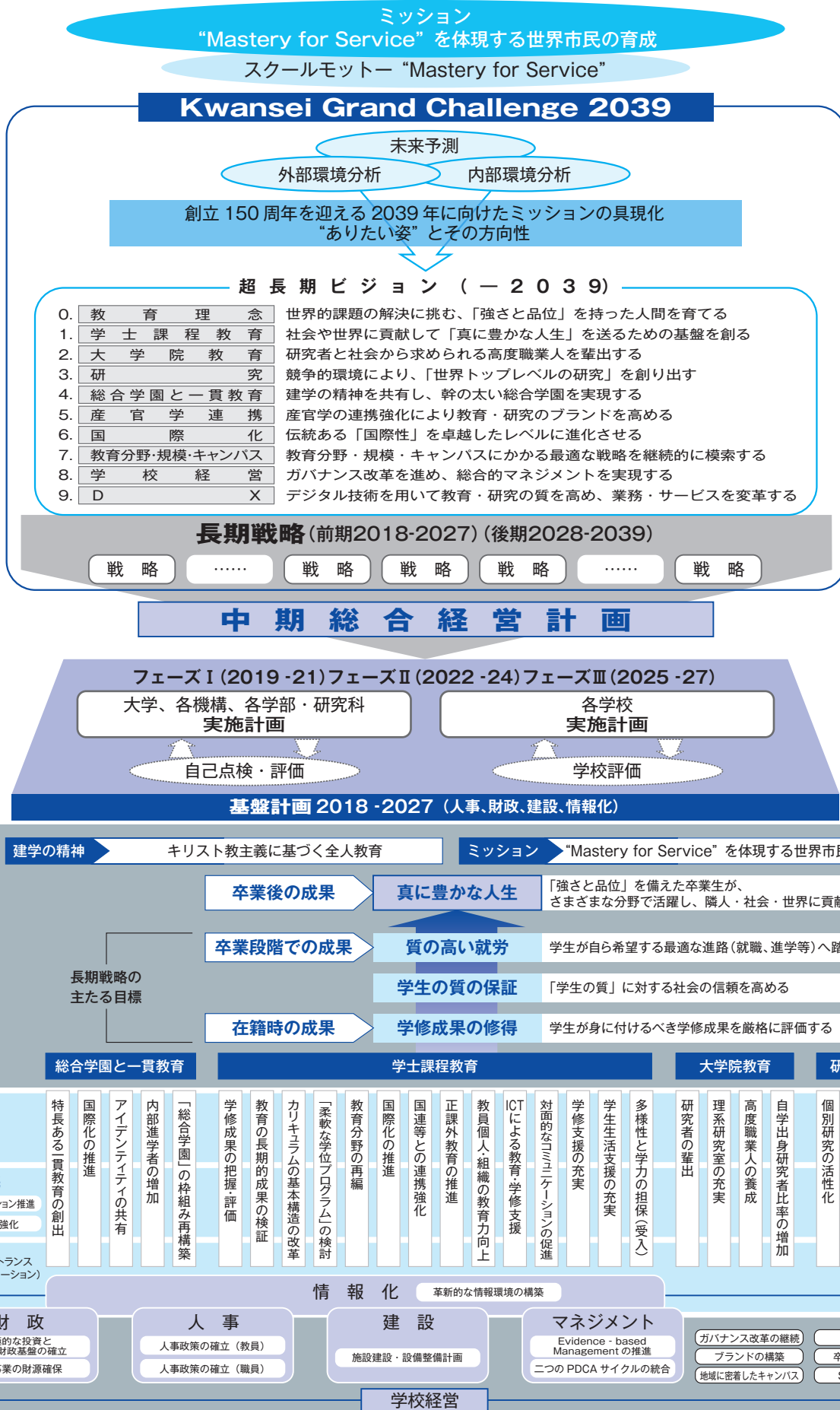
● 関西学院幼稚園

(単位：円)

	保育料	入園料	教育充実費	教材費	冷暖房費	合計
3歳児	336,000	100,000	50,000	24,000	8,000	518,000
4歳児	312,000	100,000	50,000	24,000	8,000	494,000
5歳児	312,000	100,000	50,000	24,000	8,000	494,000

3 中期的な計画及び事業の進捗状況

●全体像



● 2021年度の主たる事業計画

①教育研究関連事業

(単位：千円)

事業計画	概要	決算額
国際関連事業	<p>文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」(SGU)に採択された本学の事業「国際性豊かな学術交流の母港『グローバル・アカデミック・ポート』の構築」は、2021年度に事業開始から8年目を迎えました。</p> <p>本事業は、海外大学や国際機関とのパートナーシップを軸とした質の高い国際化を進めることで、世界から信頼される日本の“Top Global University”となることを目指しており、これまでの達成状況をもとに最終年度に向けた取り組みを進めました。新型コロナウイルス感染症の影響により学生の学習環境への制約が続く中、本構想の軸となる「ダブルチャレンジ制度(学生が所属学部や専攻の学び「ホームチャレンジ」に挑戦し、世界で活躍するためのキーコンピテンシーを身に付けるためにアウェイチャレンジを課す本学独自の教育 OS)」について、オンライン教育の導入や活用、感染対策を十分に講じるなどの様々な工夫を行い、学生への機会の提供に努めました。</p> <p>①協定に基づく海外派遣学生数日本一に向けて(学生の海外派遣) コロナ禍により学生を海外に派遣するプログラムが計画どおりには実施できていませんが、安全管理を高めたうえで交換留学、国際ボランティアなどの中長期プログラムの一部を再開し、110名の学生を海外に派遣しました。一方で、世界的に国をまたぐ移動の制限が続く中で新しい国際教育プログラムとして、オンラインを活用して海外協定大学などの学生との COIL(Collaborative Online International Learning)や VE (Virtual Exchange)と呼ばれる共修プログラムを開発し、日本に居ながら海外の大学生と密に交流できる機会や、海外大学などがオンラインで実施する国際教育プログラムを学生に提供しました。オンライン国際教育の開発で得た知見を還元すべく、上智大学とシンポジウム「『オンライン留学』を語ろう!~学生とともに考える、オンライン国際教育の可能性~」を共催し、全国から大学生、高校生、学校関係者など約380人が参加しました。各学部においてもオンラインを活用した国際教育プログラムが拡充し、約980名の学生がオンラインを活用した国際教育プログラムに参加しました。オンラインプログラムについては、派遣再開後には対面とオンラインを併用したハイブリッド型化することを目指しており、再び「海外派遣学生数日本一」を達成すべく、SGU 最終年度に向け取り組みを推進しました。</p> <p>②コロナ禍による入国制限が続く中、オンラインプログラムを推進 新型コロナウイルス感染症への水際対策の強化により、新規の外国人留学生在が入国できない状況が続いたため、交換学生の受入や短期プログラムの実施を中止せざるを得ませんでした。このような状況下においても、COIL 科目や、日本語短期プログラムのオンライン化などにより海外の学生と本学学生が共修・交流できる機会を拡充し、1,000名を超える海外の学生にオンラインでプログラムを提供しました。また、国際教育寮「有光寮」の供用を2022年春より開始し、日本人学生や海外からの学生が生活を共にします。2022年春に設置するレジデンスセンターが寮における日常生活を通じた国際交流や、他の寮の学生も交えた国際交流イベント、国際教育プログラム等の企画・運営を行う予定です。海外からの受入学生を拡充し、本学学生と正課や正課外で共修・交流し「融合」することで、キャンパスの内なる国際化を進めます。</p> <p>③国連・国際機関等への輩出に向けた成果指標を設定、支援体制を強化 高大接続~学部教育~修士レベルでの教育に加え、修了生に向けて長期的なキャリア形成をサポートする「通貫したゲートウェイ」を構築しています。2021年4月には、学部副専攻プログラムを経て学部を早期卒業し、大学院(修士レベル)「国連・外交コース」に進む大学院生を1名迎え、大学院(修士レベル)「国連・外交コース」から第4期生を14名輩出しました。スーパーグローバル大学創成支援事業第2回中間評価での留意事項を受け、コース修了生の国連・国際機関等への輩出に向けて明確な成果指標を設定し、支援体制の体系化を図り、強化します。</p> <p>④英語教育の充実 2021年度は質の高い国際化の基盤として、英語教育を引き続き強化しました。2017年度から強化している習熟度別教育のほか、留学に必要な外部試験のスコア対策プログラム等の充実、英語学習の e-learning アカウントの無償提供を開始しました。</p> <p>【関連する長期戦略テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際化の推進 ・国連・国際機関との連携強化 ・学生生活支援の充実(寮) 	652,528

<p>就職支援・キャリア教育関連事業</p>	<p>2021年度の企業の採用活動は、対面とオンラインのハイブリッドが主流となり、運輸・旅行・サービスなど一部企業の採用中止や抑制が続く中、学生(大学4年生・大学院前期課程2年生)の内定状況は、年間を通じて前年度を上回りました。学内企業セミナー(参加企業数321社、参加学生数1,390人)をオンライン中心に実施するとともに、進路調査に基づいた求人紹介等を行うことで最終的には前年度並みの就職決定状況となりました。大学3年生・大学院前期課程1年生対象のキャリア・就職支援は、キャリアガイダンスを中心にオンラインで開催し、業界研究セミナー(517人)やインターシップ関連セミナー(1,330人)、学内企業セミナー(4,781人)など各種プログラムを開催しました。特にオンライン先輩訪問会は著名企業20社の卒業生が毎週土曜日に学生相談に応じ、延べ664人が参加しました。学生の不安や悩みに丁寧に応える個人面談やカウンター相談は、対面とオンラインを併用し、相談数は年間21,374件ののぼりました。電話相談(6,727件)も継続しました。</p> <p>「起業」や「企業に就職して新規事業に挑戦する」学生が、基礎的な知識やスキルを身に付けるためのプログラム「Kwansei Gakuin STARTUP ACADEMY」も継続しました。</p> <p>【関連する長期戦略テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「質の高い就労」の実現 	<p>160,304</p>
<p>学部教育改革関連事業</p>	<p>本学では「学生の質の保証」を目標に掲げており、すべての学生が卒業段階で学部の区別なく共通で身に付けておくべき知識・能力・資質「Kwansei コンピテンシー」を定め、それらを修得するための全学共通の枠組みの構築を進めています。</p> <p>「文理を問わず AI・データサイエンス関連の知識を持ち、その知識を活用して現実の諸問題を解決できる能力を有する人材」を育成する「AI 活用人材育成科目」の充実を図るため、入門3科目を e-learning 化し、全学生が受講可能な体制を整えたことにより、2021年度は延べ4,000名超の学生が履修しました。また、e-learning 化した科目を企業・他大学・官公庁を対象に外部への有償提供を開始、企業や兵庫県ではリカレント教材として活用されています。</p> <p>また、論理的思考力など汎用的能力の基礎となる文章表現力を身に付けるための科目を充実させるとともに、2021年度に「ライティングセンター」を開設し、コロナ禍においてもオンラインでの個別指導を実施しました。</p> <p>「学校(ホーム)を出て、実社会(アウェイ)を経験する」ハンズオン・ラーニング(実践型学習)科目として、プログラムの最上位に位置付けられる「ハンズオン・アドバンスト」を2021年度より開講しました。学部や専門分野の異なる学生がチーム(3人)を編成し、活動先(企業・団体・地域等)選定、テーマ設定、計画書作成、現場での活動までの全プロセスに関わることによって、ハンズオン・ラーニングの集大成となる科目です。それぞれの学部でもカリキュラム改革が進められ、法学部では2021年度より新たなコース制プログラムをスタートしました。特修、司法・ビジネス、公共政策、グローバル法政、法政社会歴史の5つのコースに改編され、自身の興味・関心、キャリアイメージから選んだ領域を、より専門的に、より多角的に学ぶことができるようになりました。また、商学部では2022年度に向けて、「デジタル×ビジネス」、「グローバル×ビジネス」をテーマとした PBL(Project-Based-Learning: 問題解決型学習)を数多く組み込んだ新たなカリキュラムの構築を進め、Society 5.0において活躍することのできるビジネスパーソンの育成を目指します。</p> <p>【関連する長期戦略テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムの基本構造の改革 ・学修支援の充実 ・学部教育改革施策の立案(学生規模) 	<p>197,356</p>

<p>教育再編 (神戸三田キャンパス) 関連事業</p>	<p>2021年4月に理系4学部(理学部、工学部、生命環境学部、建築学部)と総合政策学部の5学部で再編された神戸三田キャンパス(KSC)をさらに活性化させ、学生、教職員が国境、文系理系、学問分野、大学と社会等さまざまな境界を飛び越える「Borderless Innovator」として活躍するキャンパスの実現を目指した取り組みを進めています。</p> <p>6月には兵庫県、三田市と本学の3者で「神戸三田国際公園都市の地域振興に係る連携協力協定書」を締結し、KSC 近隣地におけるインキュベーション施設・学生寮複合施設の設置(2025年竣工予定)に向け、整備・運営事業者を選定するための公募を開始しました。</p> <p>また、スノーピークとの包括連携協定により、キャンプの要素を取り入れた「Camping Campus」を開設。日常のキャンパスに非日常のキャンプを融合し、あらゆる境界を取り払った新しい学びの時間・空間を創出しています。</p> <p>さらに、理系学生のビジネスマインド醸成を目的として、学生と企業との接点となる「BiZCAFE」をアカデミックコモンズ内に設置したに加え、理系学生と企業がPBL形式で議論できる場「BiZCLASS」を新たに展開しました。さらに、正課科目として「ベンチャー起業家講座」を開講するとともに、アントレプレナー養成プログラム「Kwansei Gakuin STARTUP ACADEMY」などとも連携して、学生の起業を後押ししています。</p> <p>サステナブルキャンパスとして、SDGsの推進にも取り組んでおり、正課科目「SDGs実践入門」の開講をはじめ、スノーピークと共同開発したオリジナル・マイボトル持参者には「BiZCAFE」で飲料を無料提供し、ペットボトルの消費量削減を促進しています。</p> <p>【関連する長期戦略テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育分野の再編 ・SDGsの推進(KSC 分野) 	61,056
<p>正課外教育の推進</p>	<p>2021年度は関西学院大学競技スポーツ局(KGAD)が設立され、体育会学生本部と14競技19チームが加盟しました。KGADのさまざまなイベント等を企画・広報する学生団体も発足し、競技部に所属するアスリートやスタッフ以外にもKGADを支える学生が活動に参加しています。Webを活用した動画の生配信や企業と連携したプロジェクトなども試みました。</p> <p>【関連する長期戦略テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正課外教育の推進 	206,364
<p>情報環境整備・運用 及び情報教育関連経費</p>	<p>ICTを最大限活用し、学生の学びをより効果的に成果へと結びつける環境整備に継続して取り組みました。教育の質を保証するためのツールである「LMS(ラーニング・マネジメント・システム)」や「ポートフォリオ」を活用することにより、学修記録や成果の可視化を行い、学生の「振り返り」を促進しました。LMSにおいては冗長性を高めるための増強を実施し、ネットワークについては次期学術情報ネットワーク(SINET6)へ移行し、より高度な学術コミュニケーションが促進されるようになります。また、学生・教職員を対象とした新ポータルシステム「kwic」を2021年夏に稼働しました。お知らせや各種システムの窓口を統合し、各種冊子や申請書類をデジタル化するなど、利用者の利便性を向上させ、教育活動の活性化を図りました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策としてのオンライン授業を引き続き実施するため、Web会議システム(MS Teams 及び ZOOM)を提供しました。デバイスを持たない学生でもオンライン授業を受講できるように、PCとWi-Fiルータを無償貸与しました。オンライン授業やICTに関する学生・教職員向けのサポートは、昨年度に強化した体制を今年度も維持・継続しました。</p> <p>【関連する長期戦略テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTによる教育・学修支援 ・革新的な情報環境の構築 	925,413

<p>支給奨学金関連経費</p>	<p>「キリスト教主義による相互扶助の精神」のもと、経済的理由で本学への入学を躊躇する学生のため、受験前に採用候補者となる「ランパス支給奨学金」、学力・人物ともに優秀で学資の援助を必要とする学生を支援する「就学奨励奨学金」「経済支援奨学金」、学業成績優秀者の勉学支援を目的とした「産学合同育英奨学金」「ベーツ特別支給奨学金」、文化・芸術・スポーツ・社会貢献活動等で活躍した学生を称える「クレセント奨学金」「奨励奨学金」、災害等による家計急変者を対象とした「特別支給奨学金」「後援会奨学金」など、多彩な支給奨学金を設け、経済的な支援にあたっています。また、本学は国による高等教育の修学支援制度の対象機関となっています。海外へ留学する学生には、各種留学プログラムへ積極的に参加できるよう「交換留学奨学金」「中期留学奨学金」「井谷憲次奨学金」等に加え、大学院副専攻「国連・外交コース」履修者を対象とした「国連・外交インターンシップ奨学金」を支給しました。「井谷憲次奨学金」は、昨年度に引き続き多くのオンライン国際教育プログラムの参加者にも支給し、コロナ禍による海外との往來の停止が長引くなかでの国際教育プログラム参加を促進しました。また、優秀な外国人留学生を受け入れるための「外国人留学生奨学金」等を支給し、国際化を推進しました。</p> <p>【関連する長期戦略テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生生活支援の充実(奨学金) 	<p>2,054,370</p>
<p>研究活性化事業</p>	<p>企業や公共機関などとの受託・共同研究を推進することにより、本学の研究の活性化を図り、その研究成果を社会に還元することで大学の社会的使命を果たしています。2021年度は34件の受託研究と82件の学外共同研究を実施しました。多様化・多層化する産官学連携活動の様態の変化、また新型コロナウイルス感染症の拡大による影響も勘案しながら、本学教員が先端的研究に取り組み、知の創造や社会への貢献によって大学全体の研究力が高められるよう環境整備を進めています。また、研究創発センターを中心に、研究に関する情報収集、研究力分析、戦略検討・立案や産学連携及び補助金申請の支援等を行いました。</p> <p>【関連する長期戦略テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別研究の活性化 ・研究ブランドの確立 	<p>1,046,446</p>
<p>図書関連費用</p>	<p>教育研究、学習活動において必要とされる図書・資料の整備・充実を図り、教育・研究の発展に寄与しました。大学図書館の登録図書・資料冊数は2021年度末時点で約247万冊となりました。</p>	<p>948,884</p>
<p>新型コロナウイルス感染症緊急支援</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化する中で、経済的に困窮している学生・生徒等を支援するため、2020年度に引き続き、「特別支給2021奨学金」及び「関学ヘックス(HECS)型貸与奨学金」、「聖和短大ヘックス(HECS)型貸与奨学金」を設けました。「特別支給2021奨学金」は544名の学生・生徒に支給しました。「関学ヘックス(HECS)型貸与奨学金」及び「聖和短大ヘックス(HECS)型貸与奨学金」は、コロナ禍によって本人のアルバイト収入などが減少し、学生生活が困難な状況に陥った学生の援助を目的とした貸与奨学金で、208名の学生を支援しました。この奨学金は卒業後に返還を求めますが、一定の収入に達するまで手続きにより返還を猶予します。その他、奨学金以外の支援としてPCR検査費の補助、教科書購入支援、100円食堂の実施などに取り組みました。</p>	<p>572,518</p>

②教育研究環境を支える施設設備の整備・充実

(単位：千円)

事業計画	概要	決算額
西宮上ヶ原キャンパス 整備工事	西宮上ヶ原キャンパスの教育研究環境の機能性・利便性向上やアメニティの向上を目的として、新棟建設や建物改修、経年劣化した建物の建て替え等、大規模なキャンパス整備工事を年次計画で実施しています。2021年度は、教員の研究室棟の移築のため第2教授研究館(新館)を建設し、2022年3月より供用を開始しました。また、第4別館改修工事や、全学共用棟跡地に建設予定のJ号館の設計等の準備工事を実施しました。	1,818,565
神戸三田キャンパス 整備工事	2021年4月に神戸三田キャンパスの学部を再編し、理系4学部(理学部・工学部・生命環境学部・建築学部)を新設しました。これにより、神戸三田キャンパスは総合政策学部と新設4学部を合わせた5学部体制となり、学部再編に伴う施設設備の整備を進めています。2021年度は神戸三田キャンパス5学部の統合事務室や教室等を備えた新棟(Ⅷ号館)の建設に着手しました(2022年9月供用開始予定)。	1,278,360
千里国際キャンパス 整備工事	千里国際キャンパスの施設設備を整備しています。2021年度は美装を中心とした図書館の改修工事及び正面玄関周辺の改修工事を実施し、教育活動の充実を図りました。	169,086
国際教育寮建設工事	増加する留学生の住居を確保するため、西宮聖和キャンパス周辺の清風寮隣地に日本人学生と留学生が共同生活を送る混住型国際教育寮(有光寮)を建設しました。施設内には、初代関西学院国際センター室長として国際教育プログラムの礎を築いた故 藤田允氏からの寄付金を充当し、国際交流を推進するための空間「FUJITA GLOBAL COMMONS」を設置しました。	948,613
関西学院会館改修工事	関西学院会館は開館から20年以上が経過したため、レセプションホールやレストランを中心とした館内設備・什器の更新、美装等の工事を実施しました。	195,214
AV設備更新工事	大学のAV設備環境向上のため、講義室に配備しているプロジェクター等のAV設備機器を順次更新しています。2021年度は西宮上ヶ原キャンパス20教室、大阪梅田キャンパス2教室の設備を更新しました。	92,009
教室改修工事	大学の講義室・演習室でのアクティブラーニングを推進するため、毎年10教室程度、授業内容に応じて柔軟にレイアウト変更ができる教室に改修しています。2021年度は西宮上ヶ原キャンパスの12教室を改修しました。	38,715
グラウンド整備工事	年次計画で人工芝の長寿命化を中心としたグラウンドのメンテナンス、張替を実施しています。2021年度は西宮上ヶ原キャンパス第4フィールドのテニスコート(ハードコート)3面を改修しました。また、神戸三田キャンパス多目的グラウンド人工芝の補修工事、及びテニスコートのハードコートからオムニコートへの張替工事を実施しました。	31,856
ネットワークインフラ 整備工事	ネットワーク環境の維持と機能強化のため、西宮聖和キャンパス回線の冗長化及び学内各所のネットワーク機器の整備工事を実施しました。ネットワーク環境の安全性を高めるとともに、無線LANを含むネットワーク機器及び回線の増強等により利便性の向上を図りました。	17,765
大規模設備更新・改修 工事	各建物に設置している熱源・空調設備、監視システム等の大規模設備が故障した場合、教育研究に与える支障は大きく、安全性確保の観点からも問題があるため、計画的に更新・改修工事を実施しています。2021年度は西宮上ヶ原キャンパス高等部の熱源・空調設備の更新工事、関西学院会館の熱源・中央監視装置の更新工事、神戸三田キャンパスⅣ号館の空調更新工事等を実施しました。	535,695
空調設備更新工事	年次計画で経年劣化したヒートポンプエアコンを更新し、省エネ化を図ることによりSDGsの推進に寄与しています。2021年度は西宮上ヶ原キャンパスF号館、第1教授研究館新館、関西学院会館等の空調設備を更新しました。	141,504

体育施設照明LED化 工事	年次計画でグラウンドの照明器具を消費電力の高い水銀灯からLEDに変更し、省エネ化を図ることによりSDGsの推進に寄与しています。2021年度は西宮上ヶ原キャンパス第1フィールド(高等部グラウンド)及び第3フィールド(アメリカンフットボール場、野球場)の照明器具を改修しました。	71,961
照明器具改修工事	年次計画で照明器具をLED化及び廊下や階段等に人感センサーを設置し、省エネ化を図ることによりSDGsの推進に寄与しています。2021年度は西宮上ヶ原キャンパスの法学部、F号館、情報メディア棟、学生会館旧館、西宮聖和キャンパスの1号館・3号館・4号館・5号館・6号館、幼稚園、聖和寮等を改修しました。	122,154
トイレ環境整備工事	年次計画で経年劣化したトイレの床・壁面の張替、照明更新、荷物置き用面台新設等の美装及び設備充実を進めています。2021年度は西宮上ヶ原キャンパスの文学部新館・F号館・第1教授研究館新館・高中部本部棟、西宮聖和キャンパス3号館、神戸三田キャンパス第一厚生棟のトイレを改修しました。	193,578

Ⅲ. 財務の概要

1 決算説明と事業の内容

(1) 事業活動収支計算書で見る決算〈前年度決算比較〉

「学校法人会計基準」に定められた計算書には資金収支計算書、事業活動収支計算書および貸借対照表の3種類（別途、附属表あり）があります。

「資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容および支払資金（現金・預貯金）のてん末を明らかにします。お金の動きをすべて網羅した計算書（いわゆる、キャッシュフロー）であるため、収入には借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。

「事業活動収支計算書」は、当該年度の活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除したすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡状態が保たれているかどうかを示し、これによって経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。また、学校法人の経営状況をよりわかりやすくするために、「経常的な収支」と「臨時的な収支」に区分して示します。「経常的な収支」は、本業である教育研究活動の収支を示す「教育活動収支」と、財務活動（資金調達・運用）および収益事業に係る活動の収支を示す「教育活動外収支」に分かれます。「臨時的な収支」は、特殊な要因によって一時的に発生する資産売却差額、資産処分差額、施設設備寄付金、現物寄付（施設設備）、施設設備補助金などの臨時的な収支を対象とし、「特別収支」と表示します。この計算書には「基本金組入額」という学校法人会計特有の名称が出てきます。「基本金」とは、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持するべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」と規定（学校法人会計基準 第29条）されています。

ここでは事業活動収支計算書をもとに、2021年度決算の概要を説明します。

2021年度の事業活動収入は前年度より1,133百万円（2.6%）増の44,614百万円、事業活動支出は前年度より1,161百万円（2.9%）増の40,746百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は前年度より28百万円減の3,868百万円となりました。基本金組入額は前年度より1,505百万円（37.3%）増の5,539百万円となり、当年度収支差額は△1,671百万円となりました。前年度までの翌年度繰越収支差額が△10,484百万円であったため、翌年度に繰り越される繰越収支差額は△12,155百万円となっています。

①教育活動収支（経常的な収支）について

教育活動収入は対前年度比1,060百万円（2.5%）増の43,859百万円、教育活動支出は対前年度比1,156百万円（2.9%）増の40,516百万円となり、教育活動収支差額は前年度から96百万円減少し、3,343百万円となりました。

教育活動収支について特筆すべき点は、以下のとおりです。

- (1) 学生生徒等納付金[収入]は、過年度に実施した関西学院大学、高等部、中学部の学費改定が主な増加要因となり、対前年度比257百万円（0.8%）増の33,829百万円となりました。
- (2) 手数料[収入]の大半は入学検定料ですが、大学入試では前年度と比較して、志願者数が一般入試（全学部日程、学部個別日程、共通テスト併用/英数日程）、大学入試共通テスト利用入試（1月・3月出願）で計5,120名増加し、手数料全体で対前年度比119百万円（9.6%）増の1,366百万円となりました。

- (3)寄付金[収入]は、井谷憲次様からのご寄付（現物寄付・株式）等により、対前年度比135百万円（8.9%）増の1,656百万円となりました。
- (4)経常費等補助金[収入]は、対前年度比237百万円（4.9%）増の5,108百万円となりました。このうち国庫補助金については、前年度から始まった授業料等減免費交付金や私立大学等経常費補助金等の増加により、前年度から201百万円増加し、4,199百万円となりました。地方公共団体補助金では、兵庫県経常費補助金、大阪府経常費補助金等の増加により、対前年度比40百万円（4.6%）増の909百万円となりました。
- (5)付随事業収入は、対前年度比90百万円（10.7%）増の932百万円となりました。このうち補助活動収入については、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、千刈キャンプ場の閉鎖、スポーツセンターの利用停止、各種留学プログラムの中止等を余儀なくされましたが、シャトルバスの利用等、一部再開した事業もあり、44百万円増加しました。なお、日本財団からの助成金については、民間財団からの助成事業収入として計上しています。
- (6)人件費[支出]は、新設学部の教員採用や社会保険料の料率改定等により、対前年度比735百万円増の23,203百万円となりました。
- (7)教育研究経費・管理経費[支出]は、業務委託費の増加をはじめ、国からの授業料等減免費交付金を財源とした修学支援制度に基づく奨学金受給者増による奨学費支出の増加や、前年度に比べコロナ禍による制約が一部緩和されたことに伴う諸経費の増加などにより、対前年度比420百万円（2.5%）増の17,306百万円となりました。

②教育活動外収支（経常的な収支）について

教育活動外収入では、受取利息・配当金[収入]が対前年度比46百万円（9.7%）増の522百万円となりました。教育活動外支出では、借入金残高が前年度末から926百万円減少したことにより、借入金等利息[支出]が対前年度比8百万円（37.5%）減の13百万円となりました。教育活動外収支差額は前年度から54百万円増加し、509百万円となりました。

③経常収支差額について

上述のとおり、教育活動収支差額は3,343百万円、教育活動外収支差額は509百万円となり、経常収支差額は、前年度から43百万円減少し、3,852百万円となりました。

④特別収支（臨時的な収支）について

特別収入は対前年度比28百万円（13.6%）増の233百万円、特別支出は対前年度比13百万円（6.3%）増の217百万円となり、特別収支差額は、前年度から15百万円増加し、16百万円となりました。

特別収支について特筆すべき点は、以下のとおりです。

- (1)その他の特別収入[収入]では、現物寄付が前年度から88百万円（63.7%）増加し、施設設備補助金が前年度から60百万円（89.6%）減少したことにより、対前年度比28百万円（13.7%）増の233百万円となりました。
- (2)資産処分差額[支出]は対前年度比13百万円（6.3%）増の217百万円となりました。

前年度に引き続き2021年度も新型コロナウイルスの影響により、学生・生徒等への経済的支援を目的とした奨学金をはじめ、オンライン授業実施のためのサーバー増強等の設備投資、対面授業再開のための施設改修や設備充実などの対策を講じました。主な内容は次のとおりです。

- ・特別支給2021奨学金 199百万円
- ・関学HECS型貸与奨学金 144百万円
- ・オンライン授業環境整備および受講のための学生支援（ノートPC、WiFi機器無償貸与、ネットプリント利用料等）144百万円
- ・その他各種工事、備品・用品購入、緊急対応実施経費 142百万円 等

上記のほか、各学部・学校予算で独自に対策費を捻出するなど、学院全体でコロナ禍での教育研究の継続と学生・生徒等の安全確保に注力しました。

また、西宮上ヶ原キャンパスにおいてワクチンの大学拠点接種を実施し、延べ24,562名（うち関西学院大学・聖和短期大学生18,484名、1回目と2回目接種の合計）がワクチンを接種しました。

（2）貸借対照表について

収支計算書が一定の期間の各事業の総収支状況を示しているのに対して、貸借対照表はある時点における資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）の内容および残高を示し、学校法人としての資産状態を明らかにしています。2021年度末の特筆すべき点は以下のとおりです。

本年度末の有形固定資産は、千里国際キャンパスおよび関西学院会館の改修に伴う建物の一部除却をはじめ備品の除却、減価償却による減少がありましたが、第2教授研究館（新館）や有光寮の建設工事等により、対前年度比2,381百万円増加しました。特定資産は第2号基本金引当特定資産を取り崩しましたが、第3号基本金引当特定資産、減価償却引当特定資産を積み増したことなどにより、対前年度比1,943百万円増加しました。その他の固定資産は、有価証券の減少などにより、対前年度比823百万円減少、流動資産は、現預金の増加などにより、対前年度比1,008百万円増加しました。これらの結果、資産の部合計では、対前年度比4,510百万円増の194,937百万円となりました。

固定負債では、新規の借入をしなかったことと、2022年度に返済する720百万円を流動負債である短期借入金に振り替えたことなどにより、対前年度比705百万円減の9,276百万円となりました。流動負債では、前年度から短期借入金が増加した206百万円減少、未払金が965百万円増加したことなどにより、対前年度比1,347百万円増の12,478百万円となりました。これらの結果、負債の部合計は対前年度比642百万円増の21,754百万円、基本金は、5,539百万円を組み入れし、185,339百万円となりました。

翌年度繰越収支差額は△12,155百万円となります。ただし、貸借対照表の注記に記載されているように、「翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額」（基本金未組入額）が3,613百万円あります。これは建物や備品を購入する際に自己資金ではなく、借入金により取得した金額2,030百万円と基本金に係る未払金1,583百万円の合計で、今後、自己資金により借入金返済や未払金支払を行った際、基本金に組み入れられるものです。

基本金と繰越収支差額を合算した純資産の部合計は、対前年度比3,868百万円増の173,184百万円となりました。

なお、貸借対照表の注記に記載されている有価証券の時価情報では、企業会計と異なり、「満期保有目的の債券」についても時価を表示しています。本学ではほとんどの債券が「満期保有目的」であり、満期まで保有すれば原則的には元本が保証されているため、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が発生する可能性は低いと言えます。

（注）四捨五入の関係で説明中の数値合計は必ずしも一致しません。

(3) 財務比率

財務比率については、分母と分子にいくつかの異なった財務データを入れて比率を算出し、財務状況を検討します。ここでは日本私立学校振興・共済事業団において公表された「学校法人会計基準改正に伴う財務比率の変更について」の中からいくつかを抜粋して掲載しています。

なお、2017～2021年度の経年推移は、巻末の「3.財務データ（経年比較）」をご参照ください。

①事業活動収支計算書関係比率

(単位：%)

区 分			2020 年度	2021 年度	評価	本学の状況
分類	比率名称	算式(×100)				
経営状況はどうか	事業活動 収支差額 比率	基本金組入前当年度収支差額	9.0	8.7	△	学生生徒等納付金や経常費等補助金の増加などにより事業活動収入が増加したが、管理経費等の増加により事業活動支出も増加。対前年度比0.3ポイント減
		事業活動収入				
収入構成はどうか	学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金	77.6	76.2	～	学生生徒等納付金は増加したものの、経常費等補助金および寄付金増により経常収入が増加したため、対前年度比1.4ポイント減
		経常収入				
	寄付金比率	寄 付 金	3.8	4.2	△	寄付金収入が増加し、対前年度比0.4ポイント増
		事業活動収入				
補助金比率	補 助 金	11.4	11.5	△	経常費等補助金が増加し、対前年度比0.1ポイント増	
	事業活動収入					
支出構成は適切か	人件費比率	人 件 費	51.9	52.3	▼	人件費が増加したため、対前年度比0.4ポイント増
		経常収入				
	教育研究 経費比率	教育研究経費	35.8	34.9	△	教育研究経費の増加以上に、経常収入が増加したため、前年度比0.9ポイント減
		経常収入				
管理経費 率比	管 理 経 費	3.2	4.1	▼		
	経常収入					
借入金等 利息比率	借入金等利息	0.0	0.0	▼		
	経常収入					
収入と支出のバランス は取れているか	基本金 組入 後 収支比率	事業活動支出	100.3	104.3	▼	教育研究経費などの事業活動支出が増加したため、対前年度比4.0ポイント増
	事業活動収入-基本金組入額					

1. 「評価」欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらともいえない

②貸借対照表関係比率

(単位：%)

区 分			2020 年度	2021 年度	評価	本学の状況
分類	比率名称	算式(×100)				
自己資金は充実 されているか	純資産 構成比率	純 資 産	88.9	88.8	△	
		負債 + 純資産				
	基本金比率	基 本 金	98.0	98.1	△	
		基本金要組入額				
資産構成は どうなっているか	固定資産 構成比率	固 定 資 産	88.6	88.3	～	
		総 資 産				
	流動資産 構成比率	流 動 資 産	11.4	11.7	～	
		総 資 産				
負債に備える資産が 蓄積されているか	内部留保 資産比率	運用資産 - 総負債	34.3	34.2	△	
		総 資 産				
	流動比率	流 動 資 産	195.6	182.6	△	未払金や前受金等の流動負債が増加したため、 対前年度比13.0ポイント減
	前受金 保有率	現 金 預 金	374.6	368.1	△	現金預金は増加したものの、前受金も増加した ため、対前年度比6.5ポイント減
負債の割合は どうか	固定負債 構成比率	固 定 負 債	5.2	4.8	▼	長期借入金の減少や基本金の増加などにより、 対前年度比0.4ポイント減
		負債 + 純資産				
	流動負債 構成比率	流 動 負 債	5.8	6.4	▼	未払金や前受金等の流動負債が増加したため、 対前年度比0.6ポイント増
		負債 + 純資産				
総負債比率	総 負 債	11.1	11.2	▼		
負債比率	総 負 債	12.5	12.6	▼		
		純 資 産				

1. 「評価」欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらともいえない

【注】 運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

資金収支計算書

2021年4月 1日から
2022年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	34,143,241,000	33,829,483,975	313,757,025
授業料収入	25,427,174,000	25,104,785,195	322,388,805
学資料収入	1,648,770,000	1,756,070,000	△ 107,300,000
研究実習費収入	5,788,000	5,999,000	△ 211,000
教育充実費収入	509,349,000	494,155,750	15,193,250
冷暖房費収入	6,471,139,000	6,390,964,200	80,174,800
施設等利用給付費収入	1,712,000	1,817,600	△ 105,600
特別講座費収入	65,998,000	67,598,330	△ 1,600,330
手数料収入	13,311,000	8,093,900	5,217,100
入学検定料収入	1,256,812,000	1,365,966,700	△ 109,154,700
試験審査料収入	1,231,188,000	1,343,548,000	△ 112,360,000
証明手数料収入	1,150,000	268,000	882,000
大学入試センター試験実施手数料収入	15,325,000	12,956,720	2,368,280
寄付金収入	9,149,000	9,193,980	△ 44,980
特別寄付金収入	396,300,000	539,891,286	△ 143,591,286
補助金収入	396,300,000	539,891,286	△ 143,591,286
国庫補助金収入	4,718,223,000	5,115,390,358	△ 397,167,358
学術研究振興資金収入	3,828,550,000	4,206,043,125	△ 377,493,125
地方公共団体補助金収入	6,000,000	0	6,000,000
資産売却収入	883,673,000	909,347,233	△ 25,674,233
有価証券売却収入	287,235,000	773,025,048	△ 485,790,048
付随事業・収益事業収入	287,235,000	773,025,048	△ 485,790,048
補助活動収入	982,723,000	931,732,320	50,990,680
附属事業収入	415,111,000	254,901,126	160,209,874
受託事業収入	2,814,000	2,870,900	△ 56,900
民間財団からの助成事業収入	457,282,000	538,262,698	△ 80,980,698
免許状更新講習料収入	30,950,000	31,150,000	△ 200,000
その他の事業収入	2,538,000	2,169,000	369,000
受取利息・配当金収入	74,028,000	102,378,596	△ 28,350,596
第2号基本金引当特定資産運用収入	479,802,000	521,516,942	△ 41,714,942
第3号基本金引当特定資産運用収入	5,450,000	5,299,513	150,487
退職給与引当金引当特定資産運用収入	77,421,000	82,362,580	△ 4,941,580
関西学院大学教育・研究活性化資金引当特定資産運用収入	39,777,000	40,141,034	△ 364,034
減価償却引当特定資産運用収入	13,225,000	13,232,053	△ 7,053
その他の受取利息・配当金収入	104,903,000	112,364,945	△ 7,461,945
雑収入	239,026,000	268,116,817	△ 29,090,817
施設設備利用料収入	907,816,000	967,909,500	△ 60,093,500
退職金財団交付金収入	144,782,000	104,375,683	40,406,317
雑収入	587,681,000	595,498,633	△ 7,817,633
借入金等収入	175,353,000	268,035,184	△ 92,682,184
前受金収入	0	0	0
授業料前受金収入	5,347,653,000	5,916,109,159	△ 568,456,159
入学金前受金収入	2,898,863,000	3,139,589,850	△ 240,726,850
実習費前受金収入	1,619,150,000	1,865,245,000	△ 246,095,000
教育充実費前受金収入	66,751,000	76,061,000	△ 9,310,000
その他の前受金収入	729,855,000	785,741,000	△ 55,886,000
その他の収入	33,034,000	49,472,309	△ 16,438,309
第2号基本金引当特定資産取崩収入	2,272,389,000	1,841,659,786	430,729,214
第3号基本金引当特定資産取崩収入	1,245,000,000	732,999,665	512,000,335
退職給与引当金引当特定資産取崩収入	68,450,000	0	68,450,000
預り金引当資産取崩収入	306,000	0	306,000
前期未収入金収入	0	5,064,427	△ 5,064,427
貸付金回収収入	633,380,000	583,551,066	49,828,934
預り金受入収入	191,032,000	175,662,334	15,369,666
仮払金回収収入	0	237,715,587	△ 237,715,587
貸与奨学金回収収入	5,466,000	1,292,587	4,173,413
資金収入調整勘定	128,755,000	105,374,120	23,380,880
期末未収入金	△ 6,153,465,000	△ 6,224,860,168	71,395,168
前期未収入金	△ 641,184,000	△ 658,314,434	17,130,434
前年度繰越支払資金	△ 5,512,281,000	△ 5,566,545,734	54,264,734
収入の部合計	21,281,801,000	20,854,541,543	427,259,457
	65,920,530,000	66,432,366,449	△ 511,836,449

(単位：円)

支 出 の 部					予 算	決 算	差 異											
科 目																		
人	件	費	支	出	23,412,303,000	23,181,939,901	230,363,099											
教	員	人	件	費	支	出												
職	員	人	件	費	支	出												
役	員	報	酬	支	出													
年	金	支		出														
退	職	金	支	出	973,588,000	946,200,989	27,387,011											
教	育	研	究	経	費	支	出											
消	耗	品	費	支	出													
光	熱	水	費	支	出													
旅	費	交	通	費	支	出												
奨	学	費	支	出														
福	利	費	支	出														
通	信	運	搬	費	支	出												
印	刷	製	本	費	支	出												
修	繕	費	料	支	出													
保	險	料	支	出														
賃	借	料	支	出														
公	租	公	課	支	出													
諸	会	費	支	出														
会	議	合	費	支	出													
支	払	手	数	料	支	出												
業	務	委	託	費	支	出												
広	告	費	支	出														
学	生	活	動	補	助	費	支											
研	究	費	支	出														
部	長	室	費	支	出													
雑	費	支	出															
管	理	経	費	支	出	1,677,154,293	1,677,154,293	0										
消	耗	品	費	支	出													
光	熱	水	費	支	出													
旅	費	交	通	費	支	出												
福	利	費	支	出														
通	信	運	搬	費	支	出												
印	刷	製	本	費	支	出												
修	繕	費	料	支	出													
保	險	料	支	出														
賃	借	料	支	出														
公	租	公	課	支	出													
諸	会	費	支	出														
会	議	合	費	支	出													
支	払	手	数	料	支	出												
業	務	委	託	費	支	出												
広	告	費	支	出														
学	生	活	動	補	助	費	支											
研	究	費	支	出														
研	修	費	支	出														
部	長	室	費	支	出													
雑	費	支	出															
私	立	大	学	等	経	常	費	補	助	金	返	還	金	支	出	86,917,000	86,917,000	0
そ	の	他	補	助	金	返	還	金	支	出	0	1,508,941	1,508,941	△				
借	入	金	等	利	息	支	出	12,530,039	12,530,039	0								
借	入	金	利	息	支	出	12,530,039	12,530,039	0									
借	入	金	等	返	済	支	出	925,550,000	925,550,000	0								
借	入	金	返	済	支	出	925,550,000	925,550,000	0									

(単位：円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
施 設 関 係 支 出	7,498,544,000	4,945,527,792	2,553,016,208
建 物 支 出	4,516,293,000	3,208,294,013	1,307,998,987
構 築 物 支 出	132,251,000	336,565,779	△ 204,314,779
建 設 仮 勘 定 支 出	2,850,000,000	1,400,668,000	1,449,332,000
設 備 関 係 支 出	1,910,973,000	1,102,230,223	808,742,777
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出	1,203,210,000	700,036,655	503,173,345
管 理 用 機 器 備 品 支 出	38,224,000	29,872,691	8,351,309
図 書 支 出	669,539,000	372,320,877	297,218,123
資 産 運 用 支 出	1,000,246,000	1,517,196,674	△ 516,950,674
出 資 金 支 出	246,000	244,000	2,000
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	0	399,931,891	△ 399,931,891
退 職 給 与 引 当 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	0	21,019,783	△ 21,019,783
関 西 学 院 大 学 教 育 ・ 研 究 活 性 化 資 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	0	96,001,000	△ 96,001,000
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	1,000,000,000	1,000,000,000	0
そ の 他 の 支 出	3,196,454,000	3,418,327,261	△ 221,873,261
貸 付 金 支 払 支 出	176,000,000	106,840,700	69,159,300
貸 与 奨 学 金 支 出	375,192,000	186,512,500	188,679,500
敷 金 支 払 支 出	1,400,000	976,000	424,000
前 期 末 未 払 金 支 払 支 出	2,328,504,000	2,837,117,145	△ 508,613,145
前 払 金 支 払 支 出	315,358,000	286,880,916	28,477,084
〔 予 備 費 〕	(650,944,332)	—	249,055,668
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 5,415,547,000	△ 4,064,839,537	△ 1,350,707,463
期 末 未 払 金	△ 5,097,557,000	△ 3,796,008,317	△ 1,301,548,683
前 期 末 前 払 金	△ 317,990,000	△ 268,831,220	△ 49,158,780
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	17,316,858,000	21,777,793,808	△ 4,460,935,808
支 出 の 部 合 計	65,920,530,000	66,432,366,449	△ 511,836,449

注 記

予備費使用内訳

管理経費支出	通信運搬費支出	72,400,248
管理経費支出	修繕費支出	66,734,633
管理経費支出	賃借料支出	12,456,702
管理経費支出	支払手数料支出	140,133,091
管理経費支出	業務委託費支出	229,107,079
管理経費支出	広告費支出	43,195,540
管理経費支出	私立大学等経常費補助金返還金支出	86,917,000
借入金等利息支出	借入金利息支出	39
	合 計	650,944,332

事業活動収支計算書

2021年4月 1日から
2022年3月31日まで

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	34,143,241,000	33,829,483,975	313,757,025
		授 業 料	25,427,174,000	25,104,785,195	322,388,805
		入 学 金	1,648,770,000	1,756,070,000	△ 107,300,000
		研 究 資 料 費	5,788,000	5,999,000	△ 211,000
		実 験 実 習 費	509,349,000	494,155,750	15,193,250
		教 育 充 実 費	6,471,139,000	6,390,964,200	80,174,800
		冷 暖 房 費	1,712,000	1,817,600	△ 105,600
		施 設 等 利 用 給 付 費	65,998,000	67,598,330	△ 1,600,330
		特 別 講 座 費	13,311,000	8,093,900	5,217,100
		手 数 料	1,256,812,000	1,365,966,700	△ 109,154,700
		入 学 検 定 料	1,231,188,000	1,343,548,000	△ 112,360,000
		試 験 審 査 料	1,150,000	268,000	882,000
		証 明 手 数 料	15,325,000	12,956,720	2,368,280
		大 学 入 試 セ ン タ ー 試 験 実 施 手 数 料	9,149,000	9,193,980	△ 44,980
		寄 付 金	396,300,000	1,655,891,286	△ 1,259,591,286
		特 別 寄 付 金	396,300,000	539,891,286	△ 143,591,286
		現 物 寄 付	0	1,116,000,000	△ 1,116,000,000
		経 常 費 等 補 助 金	4,718,223,000	5,108,484,358	△ 390,261,358
		国 庫 補 助 金	3,828,550,000	4,199,137,125	△ 370,587,125
		学 術 研 究 振 興 資 金	6,000,000	0	6,000,000
		地 方 公 共 団 体 補 助 金	883,673,000	909,347,233	△ 25,674,233
		付 随 事 業 収 入	982,723,000	931,732,320	50,990,680
		補 助 活 動 収 入	415,111,000	254,901,126	160,209,874
		附 属 事 業 収 入	2,814,000	2,870,900	△ 56,900
		受 託 事 業 収 入	457,282,000	538,262,698	△ 80,980,698
		民 間 財 団 か ら の 助 成 事 業 収 入	30,950,000	31,150,000	△ 200,000
		免 許 状 更 新 講 習 料 収 入	2,538,000	2,169,000	369,000
そ の 他 の 事 業 収 入	74,028,000	102,378,596	△ 28,350,596		
雑 収 入	907,816,000	967,909,500	△ 60,093,500		
施 設 設 備 利 用 料	144,782,000	104,375,683	40,406,317		
退 職 金 財 団 交 付 金	587,681,000	595,498,633	△ 7,817,633		
雑 収 入	175,353,000	268,035,184	△ 92,682,184		
教 育 活 動 収 入 計	42,405,115,000	43,859,468,139	△ 1,454,353,139		
事業活動支出の部	科 目	人 件 費	23,411,997,000	23,202,959,684	209,037,316
		教 員 人 件 費	15,485,058,000	15,415,125,062	69,932,938
		職 員 人 件 費	6,849,012,000	6,720,972,230	128,039,770
		役 員 報 酬	58,850,000	58,501,800	348,200
		年 金	45,795,000	41,139,820	4,655,180
		退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	768,187,000	809,742,836	△ 41,555,836
		退 職 金	205,095,000	157,477,936	47,617,064
		教 育 研 究 経 費	17,740,397,000	15,503,166,100	2,237,230,900
		消 耗 品 費	782,028,000	626,060,338	155,967,662
		光 熱 水 費	666,112,000	604,215,533	61,896,467
旅 費 交 通 費	267,450,000	52,607,064	214,842,936		

(単位：円)

		科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	奨 学 費		2,241,719,000	2,054,370,323	187,348,677
		福 利 費		1,273,000	1,794,958	△ 521,958
		通 信 運 搬 費		235,837,000	258,849,649	△ 23,012,649
		印 刷 製 本 費		343,650,000	237,560,283	106,089,717
		修 繕 繕 費		982,933,000	1,133,124,467	△ 150,191,467
		保 険 料		98,798,000	91,137,082	7,660,918
		賃 借 料		718,458,000	464,533,503	253,924,497
		公 租 公 課		75,756,000	74,476,867	1,279,133
		諸 会 費		42,727,000	46,612,529	△ 3,885,529
		会 議 会 合 費		54,872,000	7,732,819	47,139,181
		支 払 手 数 料		2,273,536,000	1,743,916,041	529,619,959
		業 務 委 託 費		3,622,421,000	3,450,905,797	171,515,203
		広 告 費		136,237,000	97,023,098	39,213,902
		学 生 活 動 補 助 費		463,648,000	285,460,071	178,187,929
		研 究 費		1,118,313,000	703,934,658	414,378,342
		部 長 室 費		10,088,000	4,567,589	5,520,411
		雑 費		553,000	73,326	479,674
		減 価 償 却 費		3,603,988,000	3,564,210,105	39,777,895
		管 理 経 費		1,802,676,395	1,802,676,395	0
		消 耗 品 費		39,270,000	51,261,632	△ 11,991,632
		光 熱 水 費		11,332,000	10,449,428	882,572
		旅 費 交 通 費		41,738,000	22,355,296	19,382,704
		福 利 交 通 費		11,443,000	9,187,560	2,255,440
		通 信 運 搬 費		91,268,248	91,268,248	0
		印 刷 製 本 費		118,054,000	123,961,707	△ 5,907,707
		修 繕 繕 費		222,249,633	222,249,633	0
		保 険 料		18,877,000	10,312,861	8,564,139
		賃 借 料		76,641,000	112,682,586	△ 36,041,586
		公 租 公 課		17,325,000	15,355,734	1,969,266
		諸 会 費		3,549,000	8,678,368	△ 5,129,368
		会 議 会 合 費		9,460,000	3,060,086	6,399,914
		支 払 手 数 料		282,609,091	282,609,091	0
		業 務 委 託 費		429,327,079	429,327,079	0
広 告 費		121,238,344	143,007,540	△ 21,769,196		
学 生 活 動 補 助 費		600,000	1,089,380	△ 489,380		
研 究 費		0	140,283	△ 140,283		
研 修 費		51,983,000	25,826,798	26,156,202		
部 長 室 費		6,647,000	3,544,740	3,102,260		
雑 費		2,400,000	22,357,452	△ 19,957,452		
私 立 大 学 等 経 常 費 補 助 金 返 還 金		86,917,000	86,917,000	0		
そ の 他 補 助 金 返 還 金		0	1,508,941	△ 1,508,941		
減 価 償 却 費		159,748,000	125,524,952	34,223,048		
徴 収 不 能 額 等		16,360,000	7,404,783	8,955,217		
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額		16,360,000	7,404,783	8,955,217		
教 育 活 動 支 出 計		42,971,430,395	40,516,206,962	2,455,223,433		
教 育 活 動 収 支 差 額		△ 566,315,395	3,343,261,177	△ 3,909,576,572		

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	479,802,000	521,516,942	△ 41,714,942	
		第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	5,450,000	5,299,513	150,487	
		第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	77,421,000	82,362,580	△ 4,941,580	
		退 職 給 与 引 当 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	39,777,000	40,141,034	△ 364,034	
		関西学院大学教育・研究活性化資金引当特定資産運用収入	13,225,000	13,232,053	△ 7,053	
		減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	104,903,000	112,364,945	△ 7,461,945	
		そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金	239,026,000	268,116,817	△ 29,090,817	
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	0	0	
		教 育 活 動 外 収 入 計	479,802,000	521,516,942	△ 41,714,942	
	支事業活動の部		科 目	予 算	決 算	差 異
借 入 金 等 利 息			12,530,039	12,530,039	0	
借 入 金 利 息			12,530,039	12,530,039	0	
そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出			0	0	0	
教 育 活 動 外 支 出 計			12,530,039	12,530,039	0	
		教 育 活 動 外 収 支 差 額	467,271,961	508,986,903	△ 41,714,942	
		経 常 収 支 差 額	△ 99,043,434	3,852,248,080	△ 3,951,291,514	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資 産 売 却 差 額	0	0	0	
		そ の 他 の 特 別 収 入	119,000,000	232,666,358	△ 113,666,358	
		現 物 寄 付 金	119,000,000	225,760,358	△ 106,760,358	
		施 設 設 備 補 助 金	0	6,906,000	△ 6,906,000	
	特 別 収 入 計	119,000,000	232,666,358	△ 113,666,358		
	事業活動支出の部		科 目	予 算	決 算	差 異
			資 産 処 分 差 額	296,130,000	216,986,297	79,143,703
			固 定 資 産 処 分 差 額	293,676,000	202,776,785	90,899,215
			有 価 証 券 処 分 差 額	2,454,000	14,209,512	△ 11,755,512
そ の 他 の 特 別 支 出			0	0	0	
特 別 支 出 計	296,130,000	216,986,297	79,143,703			
		特 別 収 支 差 額	△ 177,130,000	15,680,061	△ 192,810,061	
〔予 備 費〕		(616,718,434)				
		283,281,566			283,281,566	
		基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額	△ 559,455,000	3,867,928,141	△ 4,427,383,141	
		基 本 金 組 入 額 合 計	△ 4,507,465,000	△ 5,538,710,005	1,031,245,005	
		当 年 度 収 支 差 額	△ 5,066,920,000	△ 1,670,781,864	△ 3,396,138,136	
		前 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 10,266,750,000	△ 10,484,024,804	217,274,804	
		翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 15,333,670,000	△ 12,154,806,668	△ 3,178,863,332	
(参考)						
		事 業 活 動 収 入 計	43,003,917,000	44,613,651,439	△ 1,609,734,439	
		事 業 活 動 支 出 計	43,563,372,000	40,745,723,298	2,817,648,702	

注 記

予備費使用内訳

管理経費	通信運搬費	72,400,248
管理経費	修繕費	66,734,633
管理経費	支払手数料	140,133,091
管理経費	業務委託費	229,107,079
管理経費	広告費	21,426,344
管理経費	私立大学等経常費補助金返還金	86,917,000
借入金等利息	借入金利息	39
合 計		616,718,434

貸借対照表

2022年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	172,155,494,495	168,653,885,622	3,501,608,873
有 形 固 定 資 産	103,816,588,227	101,435,450,202	2,381,138,025
土 地	22,757,288,040	22,758,589,544	△ 1,301,504
建 物	47,097,011,025	46,018,592,899	1,078,418,126
構 築 物	5,608,793,910	5,706,494,218	△ 97,700,308
教 育 研 究 用 機 器 備 品	4,026,755,888	4,071,702,399	△ 44,946,511
管 理 用 機 器 備 品	160,151,953	152,984,304	7,167,649
図 書	22,724,950,641	22,436,605,473	288,345,168
車 両	862,770	1,462,365	△ 599,595
建 設 仮 勘 定	1,440,774,000	289,019,000	1,151,755,000
特 定 資 産	56,090,177,223	54,146,769,534	1,943,407,689
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	3,324,833,941	4,057,833,606	△ 732,999,665
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	9,889,137,494	8,329,750,923	1,559,386,571
退 職 給 与 引 当 金 引 当 特 定 資 産	7,940,695,788	7,919,676,005	21,019,783
関 西 学 院 大 学 教 育 ・ 研 究 活 性 化 資 金 引 当 特 定 資 産	1,386,352,000	1,290,351,000	96,001,000
特 別 支 給 奨 学 金 引 当 特 定 資 産	503,000,000	503,000,000	0
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	33,046,158,000	32,046,158,000	1,000,000,000
そ の 他 の 固 定 資 産	12,248,729,045	13,071,665,886	△ 822,936,841
電 話 加 入 権	14,033,766	14,033,766	0
施 設 利 用 権	1,764,205	1,895,699	△ 131,494
有 価 証 券	10,588,904,318	11,419,593,558	△ 830,689,240
出 資 金	38,222,100	37,978,100	244,000
長 期 貸 付 金	434,938,676	503,730,310	△ 68,791,634
貸 与 奨 学 金	809,592,220	734,136,693	75,455,527
敷 金	361,201,360	360,225,360	976,000
預 託 金	72,400	72,400	0
流 動 資 産	22,781,991,717	21,774,032,482	1,007,959,235
現 金 ・ 預 金	21,765,234,589	20,841,878,383	923,356,206
振 替 貯 金	12,559,219	12,663,160	△ 103,941
未 収 入 金	657,518,193	584,473,905	73,044,288
短 期 貸 付 金	0	30,000	△ 30,000
前 払 金	286,880,916	268,831,220	18,049,696
仮 払 金	5,397,395	6,689,982	△ 1,292,587
預 り 金 引 当 資 産	54,401,405	59,465,832	△ 5,064,427
資 産 の 部 合 計	194,937,486,212	190,427,918,104	4,509,568,108

(単位：円)

負債の部				本年度末	前年度末	増減
科目						
固	定	負	債	9,275,529,046	9,980,904,872	△ 705,375,826
	長	期	借入金	1,310,000,000	2,030,000,000	△ 720,000,000
	長	期	未払金	24,833,258	31,228,867	△ 6,395,609
	退	職	給与引当金	7,940,695,788	7,919,676,005	21,019,783
流	動	負	債	12,478,068,675	11,131,052,882	1,347,015,793
	短	期	借入金	720,000,000	925,550,000	△ 205,550,000
	未		払金	3,802,403,926	2,837,117,145	965,286,781
	前		受金	5,916,109,159	5,566,545,734	349,563,425
	預		り金	2,039,555,590	1,801,840,003	237,715,587
負債の部合計				21,753,597,721	21,111,957,754	641,639,967

(単位：円)

純資産の部				本年度末	前年度末	増減						
科目												
基	本			金	185,338,695,159	179,799,985,154	5,538,710,005					
	第	1	号	基本	金	168,923,057,483	164,148,262,094	4,774,795,389				
	第	2	号	基本	金	3,324,833,941	4,057,833,606	△ 732,999,665				
	第	3	号	基本	金	10,387,803,735	8,890,889,454	1,496,914,281				
	第	4	号	基本	金	2,703,000,000	2,703,000,000	0				
繰	越	収	支	差	額	△ 12,154,806,668	△ 10,484,024,804	△ 1,670,781,864				
	翌	年	度	繰	越	収	支	差	額	△ 12,154,806,668	△ 10,484,024,804	△ 1,670,781,864
純資産の部合計				173,183,888,491	169,315,960,350	3,867,928,141						
負債及び純資産の部合計				194,937,486,212	190,427,918,104	4,509,568,108						

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

……未収入金・貸付金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

……退職金の支給に備えるため、大学等の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 10,492,140,119円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,442,352,409円の100%を基にして兵庫県私立学校教職員退職金財団、大阪府私学総連合会退職資金事業部及び兵庫県私立幼稚園教職員退職基金財団の交付金相当額を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

……有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

……外貨建短期金銭債権については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権及び第3号基本金引当特定資産として保有しているすべての外貨建金銭債権については、取得時または発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

……預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

……教育研究活動に付随する活動に係る収入と支出は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 68,703,831,730円

4. 徴収不能引当金の合計額 61,941,307円

5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 3,613,160,445円

6. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位：円)

種 類	当年度（2022年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの(注)	25,656,011,997	26,981,139,728	1,325,127,731
（うち満期保有目的の債券）	(25,615,915,217)	(26,771,372,843)	(1,155,457,626)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの(注)	14,376,178,000	14,128,397,200	△ 247,780,800
（うち満期保有目的の債券）	(7,601,632,000)	(7,525,323,000)	(△ 76,309,000)
合 計	40,032,189,997	41,109,536,928	1,077,346,931
（うち満期保有目的の債券）	(33,217,547,217)	(34,296,695,843)	(1,079,148,626)
時価のない有価証券	74,482,801		
有 価 証 券 合 計	40,106,672,798		

(注) 以下の債券が含まれている。

(単位：円)

種 類		当年度（2022年3月31日）		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
為 替 連 動 債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	500,000,000	510,285,000	10,285,000
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0

当法人において運用する金融商品は、満期保有目的の債券である。これらの債券は満期償還時に、原則的には元本が保証されており、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が実現する可能性は低い。

②明細表

(単位：円)

種 類	当年度（2022年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	33,217,547,217	34,296,695,843	1,079,148,626
株 式	3,814,642,780	3,812,841,085	△ 1,801,695
投 資 信 託	—	—	—
貸 付 信 託	—	—	—
そ の 他	3,000,000,000	3,000,000,000	0
合 計	40,032,189,997	41,109,536,928	1,077,346,931
時価のない有価証券	74,482,801		
有 価 証 券 合 計	40,106,672,798		

(2)デリバティブ取引

上記(1)の(注)に記載

(3)学校法人の出資による会社に係る事項

名 称	千刈興産株式会社			
事 業 内 容	①関西学院教職員、学生、父母、同窓、その他学院関係者及び、一般希望者の厚生福祉に関する施設の経営管理 ②ゴルフ場の経営管理、たばこ小売、食堂の経営管理			
資 本 金 の 額	72,000,000円	144,000株		
学校法人の出資状況	72,000,000円	144,000株	総出資金額に占める割合100%	
出 資 の 状 況	1962年 9月21日	2,000,000円	4,000株	
	1971年12月17日	2,000,000円	4,000株	
	1973年 5月17日	12,000,000円	24,000株	
	1979年12月21日	16,000,000円	32,000株	
	1986年 5月14日	10,000,000円	20,000株	
	1994年 3月 1日	20,000,000円	40,000株	
	2013年 2月19日	10,000,000円	20,000株	
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位：円)			
	当該会社からの受入額	賃借料(土地代)	2,473,400	
		寄 付	15,000,000	
	当該会社への支払額	会費(法人会員)	105,600	
	(単位：円)			
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	72,000,000	—	—	72,000,000
保 証 債 務	なし			

(4)関連当事者との取引

上記(3)以外に記載すべき事項はない。

独立監査人の監査報告書

学校法人 関西学院

2022 年5月30日

理 事 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 川 幸 一

監査意見

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人関西学院の2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の計算書類、すなわち資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人関西学院の2022年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づく貸借対照表、収支計算書、その他財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記が付されている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人与当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監事監査報告書

2022年5月20日

学校法人 関西学院

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

学校法人 関西学院

主務監事 瀬 見 博 ⑩

監 事 澤 登 ⑩

監 事 鈴 木 敏 之 ⑩

監 事 仲 尾 彰 記 ⑩

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人関西学院寄附行為第17条の規定に基づき、学校法人関西学院の2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人である有限責任監査法人トーマツと連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人関西学院の業務に関する決定及び執行又は理事の業務執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務若しくは財産又は理事の業務に関する不正の行為、または、法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以 上

2 財産目録

財 産 目 録

財産目録(2022年 3月31日現在)

I 資産総額	金	194,937,486,212 円
内 1 基本財産	金	107,157,220,139 円
2 運用財産	金	87,780,266,073 円
[3 収益事業用財産	金	0 円]
II 負債総額	金	21,753,597,721 円
III 正味財産	金	173,183,888,491 円

(注) 資産の評価基準は、取得価額基準によります。

財産目録総括表

科 目	年 度		2020 年 度 末		2021 年 度 末	
一 基本財産			105,509,213 千円		107,157,220 千円	
1 土地(団地別)						
(1) 西宮・宝塚地区校地	398,480.01 ㎡	8,855,735 千円	398,461.01 ㎡	8,854,434 千円		
(2) 千里地区校地	12,734.04 ㎡	3,487,378 千円	12,734.04 ㎡	3,487,378 千円		
(3) 三田・千刈地区校地	985,925.44 ㎡	293,414 千円	985,925.44 ㎡	293,414 千円		
(4) 神戸三田地区校地	351,000.00 ㎡	10,113,142 千円	351,000.00 ㎡	10,113,142 千円		
(5) その他校地	132,175.79 ㎡	8,920 千円	132,175.79 ㎡	8,920 千円		
計	1,880,315.28 ㎡	22,758,590 千円	1,880,296.28 ㎡	22,757,288 千円		
2 建物						
(1) 校舎	285,272.59 ㎡	34,833,792 千円	289,442.59 ㎡	35,510,938 千円		
(2) 図書館	29,582.04 ㎡	3,600,435 千円	29,582.04 ㎡	3,478,500 千円		
(3) 講堂・体育館	37,002.52 ㎡	5,675,600 千円	37,002.52 ㎡	5,456,811 千円		
(4) 寄宿舎	9,418.16 ㎡	986,532 千円	11,667.33 ㎡	1,778,452 千円		
(5) その他	14,735.35 ㎡	922,234 千円	14,735.35 ㎡	872,311 千円		
計	376,010.66 ㎡	46,018,593 千円	382,429.83 ㎡	47,097,011 千円		
3 図書	2,797,467 冊	22,436,605 千円	2,816,783 冊	22,724,951 千円		
4 教具・校具・備品	24,648 点	4,224,687 千円	25,557 点	4,186,908 千円		
5 構築物		5,706,494 千円		5,608,794 千円		
6 車両		1,462 千円		863 千円		
7 建設仮勘定		289,019 千円		1,440,774 千円		
8 電話加入権		14,034 千円		14,034 千円		
9 施設利用権		1,896 千円		1,764 千円		
10 第2号基本金引当特定資産		4,057,834 千円		3,324,834 千円		
二 運用財産			84,918,705 千円		87,780,266 千円	
1 預金・現金		20,854,542 千円		21,777,794 千円		
2 積立金		50,088,936 千円		52,765,343 千円		
3 長期有価証券		11,419,594 千円		10,588,904 千円		
4 出資金		37,978 千円		38,222 千円		
5 長期貸付金		503,730 千円		434,939 千円		
6 貸与奨学金		734,137 千円		809,592 千円		
7 敷金		360,225 千円		361,201 千円		
8 預託金		72 千円		72 千円		
9 短期貸付金		30 千円		0 千円		
10 短期有価証券		0 千円		0 千円		
11 前払金		268,831 千円		286,881 千円		
12 仮払金		6,690 千円		5,397 千円		
13 未収入金		584,474 千円		657,518 千円		
14 預り金引当資産		59,466 千円		54,401 千円		
三 負債額			21,111,958 千円		21,753,598 千円	
1 固定負債			9,980,905 千円		9,275,529 千円	
(1) 市中金融機関			2,030,000 千円		1,310,000 千円	
(2) 長期未払金			31,229 千円		24,833 千円	
(3) 退職給与引当金			7,919,676 千円		7,940,696 千円	
2 流動負債			11,131,053 千円		12,478,069 千円	
(1) 短期借入金			925,550 千円		720,000 千円	
(2) 前受金			5,566,546 千円		5,916,109 千円	
(3) 未払金			2,837,117 千円		3,802,404 千円	
(4) 預り金			1,801,840 千円		2,039,556 千円	
四 基本財産＋運用財産			190,427,918 千円		194,937,486 千円	
五 純資産(四－三)			169,315,960 千円		173,183,888 千円	
総負債(三)－前受金 総資産(四) × 100			8.16 %		8.12 %	

(注) 四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

3 財務データ（経年比較）

資金収支計算書（経年比較）

（単位：百万円）

科 目 \ 年 度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
学生生徒等納付金収入	32,652	33,364	33,693	33,572	33,829
手数料収入	1,531	1,433	1,308	1,247	1,366
寄付金収入	391	380	744	668	540
補助金収入	3,931	3,976	4,101	4,938	5,115
資産売却収入	-	500	1,870	737	773
付随事業・収益事業収入	997	962	1,048	842	932
受取利息・配当金収入	352	409	443	475	522
雑収入	1,119	1,078	980	747	968
借入金等収入	-	-	-	-	-
前受金収入	5,501	5,496	5,676	5,567	5,916
その他の収入	1,474	1,164	1,207	1,995	1,842
資金収入調整勘定	△ 6,717	△ 6,305	△ 6,110	△ 6,262	△ 6,225
前年度繰越支払資金	22,505	21,894	21,953	21,998	20,855
収入合計	63,735	64,350	66,913	66,524	66,432
人件費支出	22,287	22,239	22,307	22,340	23,182
教育研究経費支出	10,360	11,157	10,987	12,122	11,939
管理経費支出	820	962	1,305	1,281	1,677
借入金等利息支出	59	42	30	20	13
借入金等返済支出	1,843	1,485	1,301	1,103	926
施設関係支出	1,139	1,510	1,590	3,102	4,946
設備関係支出	944	1,428	1,311	1,157	1,102
資産運用支出	4,017	3,108	6,295	3,924	1,517
その他の支出	3,491	3,440	3,220	3,763	3,418
資金支出調整勘定	△ 3,118	△ 2,973	△ 3,431	△ 3,143	△ 4,065
次年度繰越支払資金	21,894	21,953	21,998	20,855	21,778
支出合計	63,735	64,350	66,913	66,524	66,432

（注）四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

事業活動収支計算書（経年比較）

（単位：百万円）

区 分	科 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	32,652	33,364	33,693	33,572	33,829
		手数料	1,531	1,433	1,308	1,247	1,366
		寄付金	391	1,402	1,531	1,521	1,656
		経常費等補助金	3,853	3,895	4,093	4,872	5,108
		付随事業収入	997	962	1,048	842	932
		雑収入	1,120	1,078	980	747	968
		教育活動収入計	40,544	42,134	42,653	42,800	43,859
	事業活動支出の部	人件費	22,268	22,272	22,451	22,468	23,203
		教育研究経費 減価償却費（経費の内数）	13,691 (3,331)	14,519 (3,362)	14,330 (3,343)	15,492 (3,370)	15,503 (3,564)
		管理経費 減価償却費（経費の内数）	917 (96)	1,075 (114)	1,409 (103)	1,394 (112)	1,803 (126)
		徴収不能額等	4	9	6	6	7
		教育活動支出計	36,880	37,876	38,196	39,360	40,516
	教育活動収支差額		3,664	4,259	4,457	3,440	3,343
	教育活動外収支	収入の部 事業活動	受取利息・配当金	352	409	443	475
その他の教育活動外収入			-	-	-	-	-
教育活動外収入計			352	409	443	475	522
支出の部 事業活動		借入金等利息	59	42	30	20	13
		その他の教育活動外支出	-	-	-	-	-
		教育活動外支出計	59	42	30	20	13
教育活動外収支差額		294	367	412	455	509	
経常収支差額		3,958	4,626	4,869	3,895	3,852	
特別収支	収入の部 事業活動	資産売却差額	-	-	32	-	-
		その他の特別収入	267	264	195	205	233
		特別収入計	267	264	226	205	233
	支出の部 事業活動	資産処分差額	401	210	470	204	217
		その他の特別支出	-	2	-	-	-
		特別支出計	401	212	470	204	217
特別収支差額		△ 134	52	△ 243	1	16	
基本金組入前当年度収支差額		3,824	4,678	4,626	3,896	3,868	
基本金組入額		△ 4,157	△ 5,879	△ 4,371	△ 4,034	△ 5,539	
当年度収支差額		△ 334	△ 1,201	255	△ 138	△ 1,671	
前年度繰越収支差額		△ 9,067	△ 9,400	△ 10,601	△ 10,346	△ 10,484	
翌年度繰越収支差額		△ 9,400	△ 10,601	△ 10,346	△ 10,484	△ 12,155	
(参考)							
事業活動収入計		41,163	42,807	43,322	43,480	44,614	
事業活動支出計		37,340	38,129	38,696	39,584	40,746	

(注) 四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

貸借対照表（経年比較）

（単位：百万円）

科目 \ 年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
有形固定資産	102,160	101,594	100,727	101,435	103,817
特定資産	45,552	49,382	52,888	54,147	56,090
その他の固定資産	9,811	9,558	11,231	13,072	12,249
流動資産	23,001	23,073	22,956	21,774	22,782
資産の部合計	180,525	183,606	187,801	190,428	194,937
固定負債	12,997	11,721	10,757	9,981	9,276
流動負債	11,411	11,092	11,624	11,131	12,478
負債の部合計	24,409	22,812	22,381	21,112	21,754
基本金	165,516	171,395	175,766	179,800	185,339
繰越収支差額	△ 9,400	△ 10,601	△ 10,346	△ 10,484	△ 12,155
純資産の部合計	156,116	160,794	165,420	169,316	173,184
負債及び純資産の部合計	180,525	183,606	187,801	190,428	194,937

基本金未組入額の合計額	7,213	5,686	4,746	3,646	3,613
減価償却額の累計額	60,081	61,965	64,020	66,343	68,704

（注）四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

事業活動収支関係比率（経年比較）

(単位：%)

分類	区分			2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
	比率名称	評価	算式(×100)					
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	△	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	9.3 (4.9)	10.9 (4.6)	10.7 (4.7)	9.0 (5.2)	8.7
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	79.8 (74.7)	78.4 (74.8)	78.2 (75.1)	77.6 (74.4)	76.2
	寄付金比率	△	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.4 (2.3)	3.7 (2.1)	4.0 (2.1)	3.8 (2.3)	4.2
	補助金比率	△	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	9.5 (12.5)	9.3 (12.6)	9.5 (12.2)	11.4 (14.1)	11.5
支出構成は適切か	人件費比率	▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	54.5 (53.8)	52.4 (53.0)	52.1 (53.2)	51.9 (51.8)	52.3
	教育研究経費比率	△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.5 (33.3)	34.1 (33.4)	33.3 (33.5)	35.8 (35.2)	34.9
	管理経費比率	▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	2.2 (8.8)	2.5 (8.8)	3.3 (8.9)	3.2 (8.2)	4.1
	借入金等利息比率	▼	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.1 (0.2)	0.1 (0.2)	0.1 (0.2)	0.0 (0.1)	0.0
収入と支出のバランスは取れているか	基本金組入後収支比率	▼	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	100.9 (106.5)	103.3 (107.0)	99.3 (107.0)	100.3 (105.8)	104.3

1. 「評価」欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらともいえない
 2. 下段（ ）内の数値は、全国の医歯系法人を除く大学法人の平均値
 （日本私立学校振興・共済事業団「令和3年度版 今日私学財政-大学・短期大学編 財務・集計分析-」による）

貸借対照表関係比率（経年比較）

(単位：%)

分類	区分			2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
	比率名称	評価	算式(×100)					
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	△	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	86.5 (87.8)	87.6 (87.8)	88.1 (87.8)	88.9 (87.9)	88.8
	基本金比率	△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	95.8 (97.3)	96.8 (97.3)	97.4 (97.2)	98.0 (97.2)	98.1
資産構成はどうか	固定資産構成比率	～	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	87.3 (86.6)	87.4 (86.8)	87.8 (86.7)	88.6 (86.3)	88.3
	流動資産構成比率	～	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	12.7 (13.4)	12.6 (13.2)	12.2 (13.3)	11.4 (13.7)	11.7
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	△	$\frac{\text{運用資産-総負債}}{\text{総資産}}$	28.3 (24.8)	30.7 (25.7)	33.1 (26.1)	34.3 (26.4)	34.2
	流動比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	201.6 (248.3)	208.0 (246.6)	197.5 (251.8)	195.6 (256.6)	182.6
	前受金保有率	△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	398.0 (354.2)	399.5 (348.7)	387.6 (348.8)	374.6 (358.5)	368.1
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	▼	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	7.2 (6.8)	6.4 (6.8)	5.7 (6.9)	5.2 (6.8)	4.8
	流動負債構成比率	▼	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	6.3 (5.4)	6.0 (5.4)	6.2 (5.3)	5.8 (5.3)	6.4
	総負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	13.5 (12.2)	12.4 (12.2)	11.9 (12.2)	11.1 (12.1)	11.2
	負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	15.6 (13.9)	14.2 (13.9)	13.5 (13.8)	12.5 (13.8)	12.6

運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

1. 「評価」欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらともいえない
 2. 下段（ ）内の数値は、全国の医歯系法人を除く大学法人の平均値
 （日本私立学校振興・共済事業団「令和3年度版 今日私学財政-大学・短期大学編 財務・集計分析-」による）